

第1部

サハラ以南アフリカ経済史概観



ナタールの砂糖プランテーションにおけるインド人労働者
(ローカル・ヒストリー博物館所蔵、ダーバン)

[序] アフリカ経済史研究の課題 — ゼレザの近業から —

第1部で試みられるサハラ以南アフリカ経済史の概観は、主として1980年代以降のアフリカ経済史研究の展開のなかに位置づけられるものである¹⁾。ティヤンベ・ゼレザの近業—『近代アフリカ経済史、第1巻 19世紀』(*A Modern Economic History of Africa, Volume 1: The Nineteenth Century*)—を見れば、いまようやくアフリカ経済史研究は、政治史研究と比肩されるようになった。これには、アフリカ研究においてアフリカ政策と開発研究の議論が盛んになってきたことと関連があると思われるが、今日にいたっても、その必要性が指摘されながら、経済史、開発研究、政策当局、および実践活動とのコミュニケーションはまだ十分には行われていないようである²⁾。

さて、現在のアフリカ経済史研究については、地理的範囲、テーマ、時期区分および時期設定など考えるべき点が多い。まず、地理的にはアフリカ大陸全体を対象とすべきかどうか、という問題がある。サブサハラアフリカとか熱帯(ブラック)アフリカに限定すべきではないという考え方である³⁾。また、取り扱うべきテーマとしては、経済・社会・政治の変化のダイナミックスに関連のある生産の歴史と交易や交換のシステム(とくに対外交易)の歴史をどのように組み合わせるのが適当なのか。それに、アフリカ経済史が植民地支配とともに始まったという印象を与える研究も数多く見られる。したがって、植民地化以前の時期は、植民地支配によって生じた変化の「伝統的」背景としてしか扱われないという問題が生じる。たとえば、小農民とか雇用労働は「植民地資本主義」が作り出したというのである⁴⁾。

さらに、アフリカ経済史研究の方法として、アフリカにおける社会経済の変化は、「伝統と近代」、「自給と市場」、「フォーマルとインフォーマル」など「二元論モデル」として取り扱われている。また、アフリカ経済史研究のアプローチに共通する難点としては、植民地化以前のアフリカにおける経済の変化と発展を分析できない点があげられる。新古典派的パラダイムは、非資本主義的経済に直面した場合に説明力をもたない⁵⁾。従属論と世界システム論のアプローチにおける諸概念—「不均等交換」、「低開発の発展」、「中心—周辺」など—は、対外経済との関連を重視し、内部のプロセスを軽視しがちであり、アフリカ経済史が常に低開発の深化というストーリーに凍結されてしまうような描き方でよいのかどうかという問題もある⁶⁾。マルクス主義のアプローチでは、アフリカの歴史的現実を生産様式の発展段階モデル—「原始共産主義」、「奴隷制」、「封建制」、「アジア的生産様式」—に押し込めようとするのにも無理があるのではないだろうか。したがって、「アフリカの」、「貢納的」、「リネージ的」生産様式という概念も問題を含んでいるように思われる⁷⁾。

本書では、アフリカ経済史に関してグラント・セオリーを提示するような意図はまったくない。ただ、アフリカ経済史の研究は、その土地に暮らす人々が、それぞれの属する家計、コミュニティ、地域、国家、大陸全体でどのような日常生活を生みだし、また、それを再生産するのかについて歴史的に研究するものであると考えたい。こうした人々の生活の生産と再生産の物的および社会的条件が、自然と社会、男性と女性、支配者と被支配者、土地の人と外部の人、過去と現在の複雑な相互作用によって形成されるところを明らかにしていくことが重要な課題であるように思われる。

そのように考えてくると、アフリカ経済史研究には、検討すべき課題も多い。第1に、アフリカ経済史における環境と人口の問題がある。これまでアフリカ経済史に関心を示した研究者は、自然環境を歴史の「背景」ぐらいにしか考えてこなかった。しかし、たとえば、気候の変化とそれが多様な社会にどのように影響し、逆に各社会はどのようにその変化に対応しようとしたのかを考えねばならないだろう。また、病気のエコロジー、人口変動、奴隷貿易の人口への衝撃、人の移動のプロセスと定住のパターン、とくに都市化などのテーマが取

り上げられるべきである。

第2に、アフリカの農業史とそれに関連した土地利用のシステム、農業の生産関係、植民地農業をめぐる諸問題がある。アフリカの農業史は、ヨーロッパとの比較に準拠して考えられることが多かった。しかし、それには、取り上げる時期、作業環境の著しい違いを無視し、ヨーロッパを理想化するという難点があった。また、アフリカ人農民は、「自給自足的で、血縁社会に暮らし、原始的耕作方法にたよる」という考え方が今日にいたるまで見られる⁸⁾。「小農(ペザント)」は、アフリカ以外のところでは資本主義に先行する生産様式にも存在したと考えられているにもかかわらず、アフリカにおいては、小農は世界資本主義への統合と植民地資本主義の出現とともに現れ、しかも、「小農的生产様式」は、市場関係に敵対するものとして、また、それには「捕捉されない」異質なものとしてとらえられている⁹⁾。

しかし、最近、アフリカ人小農像をめぐる論争では、研究者たちは「小農の声」に耳をかたむけ、口頭伝承の調査を含む多種多様な資料に依拠しながら研究をすすめるようになった。したがって、小農は決して保守的な存在ではなく、技術の革新を生みだし、彼らを抑圧しようとした外部の勢力と闘ったことが示唆されるようになった。そうした闘争は、危機的状況に追い込まれた時だけに現れたのではなく、小農の日常生活に組み込まれていたことが指摘されている¹⁰⁾。これとならんでアフリカ人農業社会の生産関係の変化に関する歴史的研究があらわれるようになった。とくに農業における女性の役割についての歴史的研究は注目される。また、アフリカ人社会の単位としての家族についての研究があげられねばならない。家計の特質をアприオリに決めるのではなく、個々具体的な事例研究を蓄積していく作業が必要であろう。

第3に、鉱業と製造業およびその技術や生産関係についての研究がある。アフリカにおける鉱業と製造業の歴史は、特定の技術の起源を外部に求める「拡散(普及)モデル」で説明されることが多い。アフリカにおける技術の欠如あるいは後進性の原因がそのエコロジーや大陸の孤立に求められるのである¹¹⁾。とは言え、アフリカの金属業や繊維業はヨーロッパと同じぐらいの生産効率を誇れるほど進んでいたという見解もある¹²⁾。これらの生産物は、アフリカ人商人

によって大陸規模で交易され、西アフリカ沿岸のヨーロッパ人商人にも扱われ、カリブ海や南アメリカに輸出されていた。これと並んで、19世紀においてアフリカの鉱業や製造業はヨーロッパとの競争でまったく衰退したのか、という問題がある。最近の研究によれば、アフリカの鉱工業は、一般に認識されているよりも柔軟であって、その「衰退と存続のバランス」は、外国との競争の強度やローカルな生産の組織にもよる、という見解が現れている¹³⁾。

第4に、国内および地域的の交易をめぐる問題がある。かつて交易の問題をめぐっては、原始的経済行動を非経済的な互酬や再分配で説明する立場（「サブスタントィビスト」）と市場的要因の重要性を強調する立場（「フォーマリスト」）の間で論争が行われたが、今日ではいずれの交易形態もアフリカ経済史においてその歴史的役割を演じていたと解釈されるようになった。しかし、アフリカの交易と市場と通貨は依然としてブッシュの中にあり、「自給的」交易はアフリカが国際交易ネットワークに統合されてはじめて「市場指向的」交易に変革されるというイメージが残っている¹⁴⁾。ホプキンズがかつて言ったように、「市場と市場原理の区別は歴史的現実よりも理念型に基づいて行われている」という印象がある。アフリカにおける交易機構の歴史的および地域的パターンは多様であり、一般化することは著しく難しい。それよりも交易を通じて、商人階級の形成や輸送労働者集団の発展についての研究を蓄積する必要があるだろう。

最後に、アフリカの国際（対外）貿易に関する問題がある。アフリカとヨーロッパの間の貿易は、19世紀において増大してきたが、地域間での違いが大きかった。それぞれの地域では原料が輸出され、工業製品が輸入されていたとはいえ、取り扱われる商品に違いが見られた。輸入品のローカル経済に対する衝撃は、地域内部の社会的、経済的、政治的構造の違いによって多様であった。簡単に言えば、世界資本主義システムへの統合のパターンとプロセスは、地域ごとに異なっていたのである。19世紀中頃に統合されたのは、北アフリカと西アフリカで、中央、南部、東アフリカの統合は19世紀後半に早まった。こうした統合のプロセスの違いは、植民地化のパターンや植民地資本主義の発展を規定したと言えるであろう。

この植民地化の過程で、経済的要因は決定的に重要な役割を演じた。しかし、この要因は全く別個に作用したのではなく、政治、イデオロギー、技術および軍事などの諸要因と複雑に絡まりあっていただために、アフリカの分割と支配は、著しく複雑となり、単一の原因に帰することはできない。経済的要因でさえも、地域ごとにその影響は異なっていた。北アフリカの植民地化は、債務の増加によって生じた経済と政治の危機に規定された。西アフリカの植民地化は、貿易競争の高まりのなかで生じる。中央アフリカでは投機的資本が引き付けられ、南部アフリカは鉱業資本の安息の地となった。ヨーロッパの支配が最後に及んだ東アフリカは、植民地支配の機先を制する列強の犠牲となった。アフリカの植民地支配は、決して「周辺の危機」にひきずられたのではない。ボアヘンは次のように語っている。「アフリカの内的条件の性格は略奪の先行条件となるものではない。略奪は世界的現象であった。この現象の原因は、アフリカにあったのでもなく東南アジアにあったのでもなく、19世紀最後の30年間のヨーロッパで生じた社会的、政治的、経済的要因が絡まりあったもののなかに見出される。」

ボアヘンは、また、次のようにも論じている。少なくとも19世紀後半の「アフリカ大陸は、19世紀前半の奴隷貿易の苦しみと革命戦争から解放され、変化と革命のムードがあふれ、新たな挑戦を受け入れ、適合と修正の能力を示し、人種差別的な原理に対して闘い、当時の社会経済的現実に対応できるような経済と政治の変革に取り組もうとしていた。」ところが、アフリカの略奪が、突然、予測できずにはじまった。1914年には、エチオピア（イタリアの征服から免れ独立を維持）とリベリア（アメリカの属領）を除いて、アフリカはヨーロッパの植民地支配の下に分割統合されたのである¹⁵⁾。この問題をめぐる論争の決着はまだついていない。ただ言えることは、20世紀の植民地国家の建設と非植民地化、開発と低開発、階級形成、多様なパターンと形態の民衆の闘争を理解するには、アフリカにおける植民地化の多様なプロセスを理解することが重要であるという点である¹⁶⁾。

第1章 18世紀のアフリカ経済

周知のように、現代、アフリカ諸国は、国際政治および国際経済の中で、ますます重要な位置を占めるようになっていく。しかし、現在、私たちの眼前に提示されている「アフリカ像」は非常に複雑で、混乱に満ち、おそらくは不幸で悲惨な印象を与えるものになっている。そのような「アフリカ像」に立ち向かうとき、アフリカの現在および将来は悲観的で、絶望的なものとして描かれがちになる。また、アフリカで現在生じている種々の問題について何らかの説明を行う場合、アフリカの社会的、経済的、政治的無秩序の原因を、植民地的搾取や新植民地主義（neocolonialism）、国際資本主義（international capitalism）、社会主義（socialism）、それにエスニシティ（ethnicity）など、過度に一般化された議論に見出そうとすることがある。このような議論も全く斥けることもできないであろうが、このような悲観的アフリカ像や一般論で本来のアフリカの姿をとらえられるのであろうか。また、こうした議論が、いったいどれほどの妥当性をもっているのかについても充分検討しなければならないであろう¹⁾。

ところで、特に最近、アフリカに広く関心が持たれるにいたったが、それは、いかなる理由によるものであろうか。その一つの理由は、近年のアフリカ大陸の政治的変化の速度と規模が、かつて見られなかったほどのものになっている点に求められる。1950年代末から1960年代はじめの独立に向けての競争は、きわめて印象的であった。しかし、旧宗主国から政治的独立を達成しても、経済の自立という点でみると、「独立」という用語は、とうてい実情とはあいまい

ないものであった。独立した新興アフリカ諸国は、40年近く経過しても種々の面で未だ弱小であり、個々にとりあげてみると、一見したところ、国際関係における政治的、経済的意義は、ほとんど持たないと言われることがある。

しかしながら、今日、新興国といえども、相互協力によって強大な政治集団になりうることは広く知られている。したがって、広い分野にわたる政治的、社会的、経済的諸問題を処理する上で、今日ほどアフリカ諸国の動向が、世界的な影響力を持つにいたった時代はなく、世界の人々が、アフリカ大陸における変化の速度と規模に、注目せざるをえない状況となっている。たとえば、今日では東西両陣営のイデオロギー対立や少数白人政府の支配は影をひそめたが、アフリカ諸国政府は、政治面では国家の結合力とその安定性、国境の合法性、最適な政治形態、社会的には、エスニシティやエリートイズム、経済的には、地域協力実現への見通しと強固な経済基盤の建設などの問題に直面している。このような諸問題は、アフリカの人々がかかわるだけではなく、先進諸国と「発展途上国」の一般的関心の一部となっている。

アフリカ諸国の政治的、経済的發展をめぐって、二つの考え方がみられる。一つは、アフリカの経済發展は、アフリカ人政府のみならず、先進国も責任をおっており、資本供与、技術援助および貿易機会こそが、アフリカ経済の發展に不可欠である、という考え方である。他は、そのような、先進国の技術、資本、貿易に依存することこそが、経済的従属性を持続させ、この従属性が、慢性的な低開発状態の原因になるという考え方である。いずれにしても、西欧先進諸国のつくり出してきた多様な制度とアフリカの社会的・経済的構成との歴史的関係が、アフリカの社会・経済發展の基本的枠組となってきたことは、誤りのないところであろう²⁾。

以上のように、第1部では、現代アフリカ諸国の直面する諸問題の歴史的起源を探るために、サハラ以南アフリカ (Sub-Saharan Africa) で展開された経済史のプロセスとその主な動向を概観する。とりわけ、中心的な課題は、サハラ以南アフリカが、どのようにして西ヨーロッパを中心とする国際経済に統合され、それ以後、アフリカでは、いかなる経済的、政治的、社会的構造が形成されるにいたったのか、を明らかにすることである。その場合、19世紀と20世

紀のアフリカ経済の変化の決定因は、アフリカが生産と交換のグローバルなシステムにまきこまれていく過程での外在的な影響力とアフリカに内在する諸要因に求めることにしたい。また、第1部では、考察の対象とする時期を、さしあたり18世紀後半から第二次世界大戦後の独立期までに限定する。18世紀後半以降は、ヨーロッパでは産業革命期にあたり、国際経済の興隆によってアフリカも新しい外的インパクトを受けようとしていた時期であった。第二次世界大戦は、アフリカにおけるコロニアリズムの終わりののはじまりを示す時期であり、それ以後、アフリカ諸国は、さまざまな苦難と闘いながら独立国家の建設に立ちむかっていく時期であったからである。

また、最近、アフリカ大陸について、理論的、歴史的関心が高まり、多くの学問的成果がみられるところであるが、こうした研究においても、本研究でとりあげようとする時期に関心が集中している。我国において、研究上の蓄積が比較的少ないこのような研究領域で、変化に富んだアフリカ経済史の全ての局面にわたる諸問題を論じつくすことは、とうてい不可能である。したがって、この第1部では19世紀および20世紀の「アフリカ史像」を構築していく上で特定の時期の重要と思われる変化だけをとりあげる³⁾。

第1節 国際経済とアフリカ

一見したところ、「サハラ以南アフリカと他の地域との関係は、長い一つの歴史をもちながら、アフリカは、国際経済に統合された最後の一大地域であった」というのは、何か矛盾しているように思われる。何故に、そのようなことが生じたのであろうか。それは、ここで問題となっている「国際経済」が、次のような歴史をたどったからである。すなわち、この「国際経済」は、西ヨーロッパ諸国によってつくりあげられ、そこに、イギリスを中心とする産業資本主義経済が登場してきたのは、人類史上、かなり新しいことに属していた。このような「国際経済」にアフリカがまきこまれていったところに、重大な意味があったのである⁴⁾。

ヨーロッパ世界の貿易は、1500年を境にして大きく変わっていった、と言われる。すなわち、1500年以後、大航海時代に入り、ヨーロッパの貿易は、レバント貿易から大西洋を中心とする貿易へ変化するにいたり、ヨーロッパにおける西ヨーロッパ経済の役割が顕著になった。すなわち、西ヨーロッパは、内的には資本主義の発展、外的には帝国建設という双生過程（twin process）を経て、環大西洋経済圏（trans-Atlantic economy）の形成に中心的な役割を演じるようになってきたのである。少なくとも1500年以前には、西ヨーロッパは、地中海商業の周辺部にとどまっていたが、国際経済は、西ヨーロッパの中心部で展開される諸関係の変化と西ヨーロッパの必要に対応して、構造的に発展していくことになった⁵⁾。

このような国際経済史は、マンロー（J. F. Munro）の指摘によれば、次のような4段階を経て現在にいたっている。第1は、1500年から1780年の商業資本主義（mercantile capitalism）、第2は、1780年から1870年の初期産業資本主義（early industrial capitalism）、第3は、1870年から1939年の成熟しつつある産業資本主義（maturing industrial capitalism）、第4は、戦後の国際経済である。このような諸段階をへて持続的な構造変化をとげてきた国際経済は、現在では、真の意味でグローバルな貿易、生産、金融のシステムを持つようになった。現代の国際経済においては、多種多様な商品およびサービスの大規模な貿易が展開され、国家間および地域間の生産の専門化が高度に進展し、貿易と金融の多角的決済制度の発展とあいまって、人的交流もさかんに行われるようになっていく。以上のような国際経済の変化のプロセスの中に、アフリカが統合されていく過程で、それぞれの段階において、ある意味では適応し、またある意味では対抗しながら、サハラ以南アフリカも大きく変貌してくるのである⁶⁾。

このような国際経済の動きを前提とすれば、まず、1500年以前のアフリカにおいては、西アフリカのサバンナ地帯や東アフリカの沿岸地帯が、地中海や中東の中心部の周辺を形成していた。その後、西ヨーロッパに国際経済の中心部が移行したため、これらの地域は衰退する。もっとも、西アフリカには、ジュンネ、トンブクトゥ、ガオなど、また、東アフリカには、ソファアラ、キルワ、マリンディなどの商業中心地があり、それらは各地の商品があつめられ、輸入

品が再分配される集散地となっていた。しかし、アフリカの多くの地域においてヨーロッパとの間の通商関係は、弱く、第二次的であったと言える。

これにかわって、商業資本主義の時代に入ると、アフリカの西海岸は、ヨーロッパの経営する南北アメリカのプランテーションや鉱山の奴隷労働の供給源として大西洋経済圏の中に組み込まれる。アフリカは、国際経済の中心部たる西ヨーロッパとその周辺部たる南北アメリカの周辺部として、つまり、「周辺部の周辺部」(periphery to periphery)として、国際経済にまきこまれていくことになった。

次いで、初期産業資本主義の時代に入ると、貿易の形態が奴隷貿易からヨーロッパ人のいわゆる「合法的商業」(legitimate commerce)に移行してくる。最初に、西アフリカが、国際経済において、「周辺部の周辺部」から中心部に対する周辺部に変化する。すなわち、西アフリカは、西ヨーロッパに対する第一次産品の供給源として国際経済の中に位置づけられてくるからである。東アフリカと中央アフリカには、アフリカ大陸の中で西アフリカ周辺部の「新たな周辺部」となる一面があった。

また、成熟しつつある産業資本主義の時代になると、アフリカは、孤立した自給的経済地域から完全に国際経済に統合され、かつ、国際経済に従属するようになる。この契機は、19世紀末に、ヨーロッパ列国の間でおこなわれた「アフリカ分割」(The Partition of Africa)であった。「アフリカ分割」は、西ヨーロッパ諸国で展開された政治的諸関係の変化とその必要性にもとづいて、アフリカの生産キャパシティを完全に侵害するものであった。輸送手段や他の社会資本への投資、外国企業の進出、それに統治機構の整備などは、アフリカにおける植民地支配の構造がつくりあげられていく中心をなした。

最後に、1945年以後、アフリカ諸国は、植民地的経済構造を残しながらも内部で生じた変化と国際経済との相互作用の中で、政治的独立を達成する時期をむかえる。しかしそれには、植民地支配からの脱却と経済発展戦略の遂行という重大な問題があった。たとえば、アフリカ諸国内部にみられる集団間の利害対立の調整、アフリカの人々と外来者の間の価値観や生産と交換の制度についての対立の克服、一次産品の国際価格変動による経済不安と社会的不平等の解

消などである。それらは、国際経済関係の中でしか解決する他に途がないというのが現実であった⁷⁾。

以下で、1800年以前（1500～1780年）のアフリカ経済の変化を概観する。その場合、まず当該時期のアフリカの経済構造を概観し、次に、社会構造について考察した後、アフリカ経済の国際経済への統合と奴隷貿易のアフリカ経済へのインパクトについて検討する。

第2節 1800年以前のアフリカの経済と社会

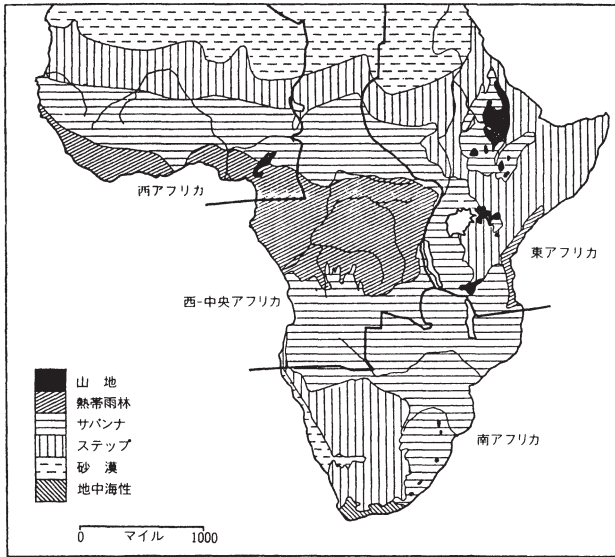
アフリカの経済構造

通常、サハラ以南アフリカは、図1-1及び図1-2にみられるように、4地域に分けて考察されることが多い。すなわち第1は、全体として高原地帯で、沿岸地帯が狭くなっている南アフリカ、第2は、南東の山地からコンゴ川の源流にかけて広がる西・中央アフリカ、第3はニジェール川-ベヌエ川水系を中心とした西アフリカ、第4は、自然的特徴のもっともバラエティに富んでいる東アフリカである。また、図1-1より、各地域の気候と植生をみると、アフリカ大陸の西半分では、赤道を中心にして南北で一定の規則性がみられるが、東半分には、全く規則性がみられない。

土地利用についてみると、ステップや砂漠の周辺では、山羊、羊、ロバなどの移動牧畜が行われ、サバンナやステップの周辺では、農耕・牧畜混合様式が行われ、畑作で、キビ、モロコシ、トウモロコシ、マメ類、綿花が栽培されている。森林地帯では、根菜類のキャッサバやヤムイモ、バナナが栽培されている。

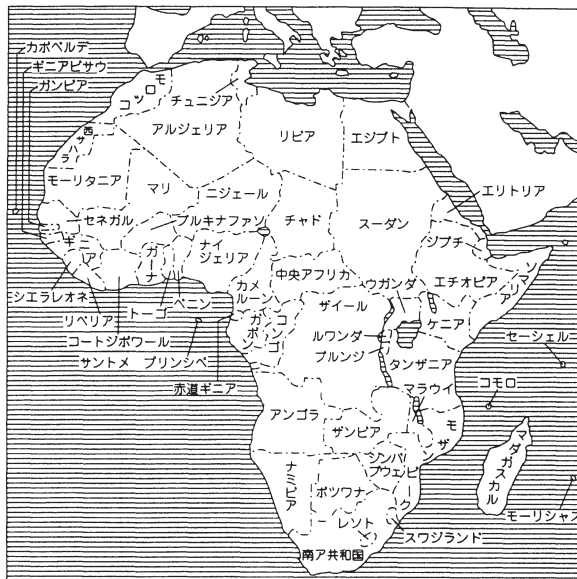
サハラ以南アフリカの人口分布を正確に把握できる信頼性の高い資料はない。したがって、その歴史的動態は、ほとんどわからない。図1-3にみられるように、たとえば1960年のアフリカの人口分布から、1800年ごろの分布状態を推測できるであろう。最も人口の多かったのは、西アフリカの森林とサバンナ、エチオピア高地、ビクトリア、ニヤサ両湖の高原地帯であった。1800年ごろに

図1-1 アフリカの気候と植生



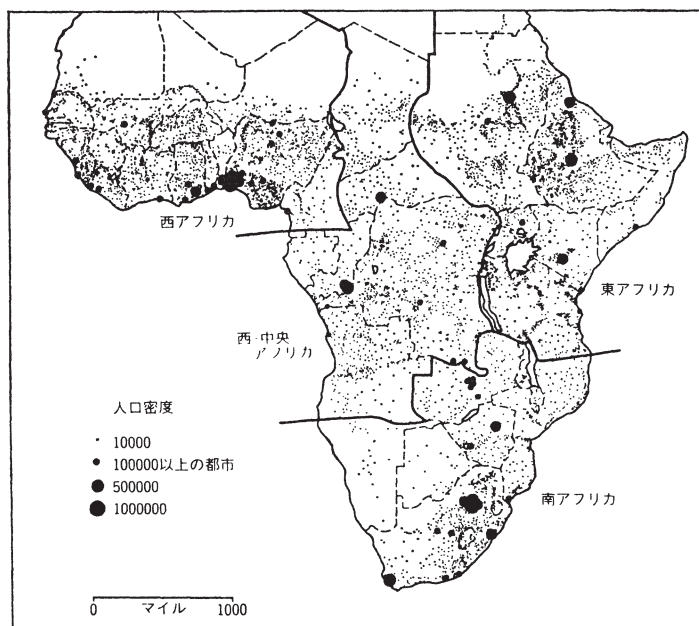
(出所) J. F. Munro, *Africa and the International Economy, 1800~1960*, p. 18.

図1-2 現代のアフリカ諸国



(出所) 岡倉登志編『アフリカ史を学ぶ人のために』世界思想社

図1-3 現代アフリカの人口分布 1960年



(出所) J. M. Munro, *Africa and the International Economy*, p. 22.

はごくわずかの人々が都市に住んでいたと考えられるが、それらは、東アフリカではエチオピアの首都、西アフリカではカノ、レグ、トンブクトゥ、ベニン、クマシ、イフェ、オヨなどであったと思われる⁸⁾。

アフリカ大陸は、1800年まで、今よりも人口が少なく、その増加率も低かったと推測される。広大な土地の存在をあわせてみると、人口密度も、きわめて低かったであろう。農業や牧畜業も行われていたが、一般的に、土地利用が粗放的で土地所有に対する権利意識も低かったのではないだろうか。アフリカの農業は、土地の面から考えると、比較的平等な分配が行われてきたと想像される。そのため、土地利用が、一時的なものから恒常的ないし集約的なものに至るまで地域的には多様であった。平等で、土地を持たない人々が少ないところでは、生産は、非家族労働に頼ることが少ない。それは、商業や製造業の発達をおさえることにもなった。大部分の村落は、農業と非農業が結合された形で展開されているわけで、地域内では、生産と消費を含めて自給的性格が強かつ

た。

もちろん、アフリカ全体をこのように一般化してしまうのは、危険であろう。すなわち、ある特定の地域、たとえば鉄や塩などの産出される地域では、地域的な専門化がみられ、特定の商品の流通する地域的市場が形成されていたし、遠隔地商業も行われてきたのである。1800年ごろ、かなりのアフリカ人が、自らの必需品を入手し、自らの生産物を処理する上で、市場を利用していた地域もあれば、そうした市場との接触が全くなかった地域も存在した。

アフリカ社会では、自給的な色彩が濃いために、非市場的な要素が強調され、非市場的な要素は、市場の成長をはばみ、市場を通じて財やサービスの分布の必要性をおさえてしまう、と論じられることが多かった。1800年以前のアフリカにおける市場の成長を考察する場合、地域的市場網、交易路、通貨制度および商人層の形成など、どれ一つをとりあげても、その成長は長い間にわたる困難なプロセスであったと予想される。1500年から1800年までには市場の発達を促進する要因とそれを抑える要因が、相互に複雑に作用しあう中で、アフリカ経済の変化が生じていったと考えるほかないであろう⁹⁾。

アフリカの社会構造

それでは、1800年までのアフリカの社会構造とその変化はどのようなものであったのだろうか。

まず、アフリカ社会の基本的な構造を明らかにしておこう。第1に、社会の基本単位としては、系譜関係をたどることによって形成される単系血縁集団としてリネージ (lineage) がある。それには、8～11世代もたどることができる巨大なリネージから、わずか3～4世代をたどるにすぎない最小のリネージまで、いくつかの段階と規模を持つリネージ分枝が存在する。これは、血縁集団でありながら、政治的、経済的、および宗教的な共同機能を有する集団である。リネージの上位には、具体的に系譜関係はたどれないが神話や伝承によって共通の祖先をもつことでクラン (Clan) とよばれる集団が形成されている。

第2に、血縁や親族によらず、年齢や世代を同じくする社会集団として年齢階梯制 (age-set-system)、若者の自由意志で加わる性別に基づく秘密結社

(secret society) も存する。第3に、アフリカ史上、統合の象徴となる中心的な権威者 (dynasty authority) をもつ王国があった。ただ、確立された領土を保有し、地方にまで行政と徴税を貫徹できる中央政府をもつ国家は、まれにしか現われなかったといわれている¹⁰⁾。

これらの多様な社会的・政治的構造は、市場交換とは異なる財およびサービスの再分配メカニズムとして作用した。王国や首長国も例外ではなく、最も強力な専有・再分布メカニズムをもっていたと考えられる。その支配者は、貢物 (tribute) として取引税、食糧、貴金属などを下位集団から入手し、それを自らの消費と家臣、配下、同盟者への配分の源泉としたのである。

アフリカでは、リネージュから王国に至るまで、農業と牧畜生産が行われ、自給性の強い、市場的要素とはあい入れない側面をもつ社会が存在してきたと考えられている。たしかに血族の長や王には、彼の配下にある人々と商人との取引を規制する動機が一方にあった。市場的要素の侵入を抑えるために、特定の商人への特許とならんで、取引商品や取引場所の指定なども行われていたようである。他方、この非市場的システムが商人に機会を与えることになった。すなわち、支配階級は、専有のメカニズムによってあつめられた生産物の供給者であるだけでなく、富裕層として、遠隔地貿易で扱われるぜいたく品の消費者でもあり、この商品への需要を満たすために、そうした貿易商人に取引の「平和と安全」を与える立場にあったからである。

このように、たとえアフリカの基本的な社会構造が商業的なものでなくても、支配者は、広い意味での交易関係の中にぜいたく品の消費者としてまきこまれていくかぎり、その支払うべき代価を、自らの社会で展開されている生産活動の効率性を高めること、言い換えれば財政基盤の拡充をはかることでしか準備できないであろう。その場合、支配者は、自らの政治的立場を維持強化するために必要な経済基盤をととのえていく上で、何らかの社会的コントロールの手段を効率化する。すなわち、さまざまな政治的特権を強化する動きは、個人の自由の制限の強化と表裏の関係にあった。これはアフリカ社会内部に、従属労働ないし奴隷が次第に形成されてくる背景をなす。それに加えて、王国間・地域間の交易のみならず、民族間の闘争を通じて、富の非市場的再分配メカニズ

ムは変動する。人口変動ならびに出自集団の衰退などによる政治システムの動揺は、王族の政治権力、土地に対する権利の態様、軍隊などの武力、個人の権利の変化とあいまって、従属的労働の一層広い形成基盤を準備することになったと考えられる。

このように考えてくると、一方で市場というものが、政治的支配者の需要を刺激して、生産量の増加、搾取の強化、社会的不平等の助長、階層分化を押しすすめると同時に、他方で政治の変動と革新自体が、所得と富の分配の不平等を助長し、市場経済的要素をひきこむ基盤をつくりあげていくことがわかる。この2つのプロセスの相互作用の中で、アフリカ社会の構造が変化していったのではないだろうか。たしかに、サハラ以南アフリカ全体としては、リネージュを単位とする小土地保有者たる自由農民が農業生産の担い手であった。とはいえ、サハラ以南のスーダン・サヘル地域には、古くからスーダン文明がさかえ、内陸部においては、民族社会の発展した国家組織たる王国の形成されていた地方に、従属労働の一形態である奴隷制が広く見られた。奴隷制や奴隷取引は、ヨーロッパの支配する奴隷貿易が発展する以前に、さまざまな程度と形態でサハラ以南アフリカに広がっていたにせよ、そのインパクトは、アフリカ社会において重大な意味をもったのである¹¹⁾。

奴隷貿易

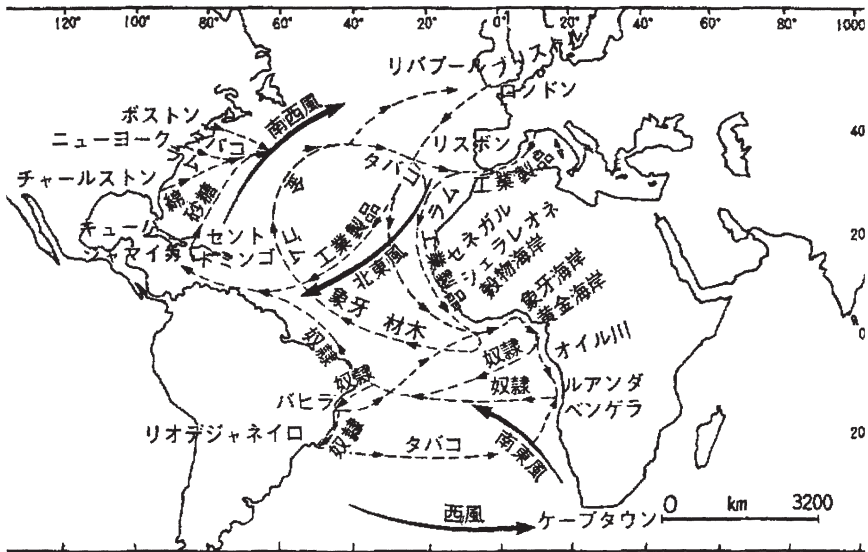
それでは、アフリカはどのようにして西ヨーロッパを中心とする商業資本主義段階の国際経済と結びつくことになったのであろうか。1800年以前のサハラ以南アフリカと外部世界は、ヨーロッパとの海上貿易、北部サバンナステップ地帯の砂漠間貿易、それにアジア、紅海、インド洋などを通じて行われる非ヨーロッパ地域との取引で結びついていた。しかし、この中で、西ヨーロッパを中心とする大西洋経済圏の興隆とそのメカニズムの一端を担った南北アメリカにおけるプランテーションの発展を背景として、アフリカは国際経済に統合されていく。具体的にはプランテーションの労働力＝奴隷労働に対する需要の高まりがサハラ以南アフリカの経済的、社会的状況の変化をもたらした最大の外力的影響力となったのである¹²⁾。

それでは、なぜアフリカが、奴隷貿易という独特の形で国際経済にまきこまれていったのであろうか。一般的には、アフリカは、大西洋経済圏のメカニズムを背景に生み出されてきた外的需要に適応ないし対応して、アフリカ社会内部の供給メカニズムを調整できる立場にあったが、外圧に対抗して需要の性格を変更できるような独自の行動をとれなかったからであろう。すなわち、おそくとも19世紀後半まで、アフリカ大陸内部の商業は、アフリカ人の支配下にあったが、アフリカ人は、技術的制約のために、国際商業への進出が著しく困難であった。西アフリカ沿岸地帯にみられるように、はやくからヨーロッパ人商人が沿岸市場に渡来し、城塞を築いて、砂金、胡椒、象牙などの売買にたずさわっており、アフリカ人は、彼らと交易できたものの、大陸間貿易はすべてヨーロッパ人の定める基準で行われていた。

当時、大西洋経済圏の興隆・発展を前にして、西ヨーロッパ市場に対して、アジア、アフリカ、南北アメリカは、相互に競争的な立場におかれたと予想される。西ヨーロッパとの貿易をめぐる、この3地域相互の比較優位によって、アフリカの対応が限定されたようである。すなわち、16世紀においては、アフリカ人は、ヨーロッパ製品の輸入支払を、種々の非農産物でも行っていたわけであるが、工業化前のヨーロッパに綿、絹織物、スパイス、茶などを輸出していたアジアと比較した場合、交易上、有利な立場にあったとはいえない。アジアでは、アフリカと比較して農業および非農業の生産力が高かったと考えられるし、ヨーロッパの需要もアジアに利益をもたらす性質のものであった。それに加えて、西ヨーロッパを中心とする大西洋経済圏の興隆の中で、南北アメリカは砂糖、タバコ、コーヒー、カカオ、綿の生産に適しており、しかも貴金属の産地であった。この結果、ヨーロッパ人のアフリカ大陸内部に対する知識の欠如とあいまって西インドの砂糖プランテーションに必要な奴隷労働の供給源という要求の中で、アフリカは潜在的な輸出能力を開発されないままにおわったと考えられる。

18世紀における大西洋経済圏をめぐる貿易ルートと主要な交易品のフローは、図1-4に示すとおりである。西ヨーロッパの海上貿易に開放されるようになったアフリカ社会の直面した問題は、対外交易上、自らの立場を有利にする

図1-4 18世紀の大西洋貿易



(出所) A. G. Hopkins, *An Economic History of West Africa*, 1973, p. 100.

ために貿易をひかえることで貿易品の流入増を抑制するか、あるいはヨーロッパを中心とする大西洋貿易の中で最も重要な需要品目を流出させることによって対応するか、という選択を迫られたのである¹³⁾。

従来から、アフリカでは、サハラ砂漠縦断交易路を通じてアフリカ人が奴隷として北アフリカやアラブ地域に売られていた。また、アフリカ人とヨーロッパ人との奴隷売買も、行われていたようである。しかし、そうした奴隷は、アフリカの社会システムが自立する上で必要なものであって、社会システムを保持するための要素として形成され、別のシステムの一要素として排出されても、影響の少ない限り売買されたものであった。ところが、大西洋経済圏が興隆してくると、たとえば、王国の政治的支配者は、武器、火薬をはじめとする輸入品の主たる消費者となり、非市場的な専有・再分配メカニズムの頂点にたつものとして、奴隷輸出でヨーロッパ商品を購入しようとした。そのために、奴隷は、輸出商品としてアフリカ社会を変質させるものに転化する契機が与えられたのである。これは、国際経済の成長を背景にして、アフリカ内部に奴隷が生産されていく基盤となり、外圧の下で奴隷輸出という形でアフリカが西ヨーロ

ツパ諸国の大西洋植民地たる周辺部と結合されていった背景をなすものであった¹⁴⁾。

この間、奴隷貿易は、どのような動きを示していたか、フィリップ・カーティン (P. D. Curtin) の研究によってみておこう。奴隷を需要したのは主として南北アメリカであって、1450年から1800年にかけて850万人のアフリカ人が渡り、その中で600万人は、1700年と1810年の間にわたっている。かりに大西洋横断中の奴隷死亡率を15パーセントとすると、アフリカからの奴隷輸出は、975万人に達する。表1-1は、18世紀におけるアフリカから南北アメリカへの奴隷輸出の量的変化と地域的分布の変化を示している。奴隷輸出の地域的変遷をみると、18世紀はじめは、セネガルからカメルーンの西アフリカ海岸が中心であったが、1730年代以降、西－中央アフリカ、ポルトガル領アンゴラの海岸、およびカメルーンからコンゴ川河口にいたる仏領、英領植民地が多くなってくる。18世紀末には、奴隷の輸出地域はインド洋岸にも拡大し、東アフリカのポルトガル領モザンビーク海岸などへ移動している¹⁵⁾。

表1-1 大西洋奴隷貿易、1701～1800年

単位1,000人, () 内%

	1701-20	1721-40	1741-60	1761-80	1781-1800
南 ア フ リ カ	497.9 (77.6)	594.2 (67.6)	619.1 (61.0)	654.1 (63.2)	648.7 (45.9)
西・中央アフリカ および南アフリカ	144.0 (22.4)	278.5 (31.7)	379.3 (37.4)	379.3 (36.7)	758.9 (53.7)
そ の 他	— —	6.3 (0.7)	16.2 (1.6)	0.8 (0.1)	6.5 (0.4)
合 計	641.9	879.0	1,014.6	1,034.2	1,414.1

(出所) P. D. Curtin, *The Atlantic Slave Trade*, 1969, p. 211.

それでは、奴隷輸出の量的・地域的変化は、いったい何を意味するのであろうか。一般的にアフリカ内で発展した奴隷貿易のネットワークは、既存の遠隔地交易システムの拡大であったと考えられる。交易品目の中で、種々の非農産物にかわって、奴隷が重要になっていった。奴隷貿易のネットワークについて

は、通常、奴隷の生産地、その仲介活動の行われる地域および輸出地に分けられる。外部の需要とアフリカ内の供給の結節点は、集散地の港である。それらは、セネガルではフランス人、ゴールドコーストではイギリス人とオランダ人、アンゴラとモザンビークではポルトガル人というように、ヨーロッパ人商人の手中にあった。

18世紀に入ると、西アフリカにおいて、フタ・ジャロン、アシャンティ、ダホメ、オヨ、ヨルバなどの新興国家の台頭と旧王国の崩壊や衰退によって、奴隷の身分になるアフリカ人が形成されやすい状況が生じた。奴隷には、有力民族が他民族を襲撃して獲得した捕虜や従属民族が貢納品として提供した捕虜、あるいは同一民族内の犯罪者や債務者になっていった。また、奴隷の通商路にあたる中間地域を支配したものとして、ゴールドコーストのファンテ、アンゴラのおビンプンド、北モザンビークのヤオなどがおり、これらも奴隷貿易の一端を担うものであった。

たとえば、西アフリカのガーナ南部では、17世紀にアシャンティ王国が形成され、コーラ・ナット、金、奴隷などの貿易で栄えていた。18世紀はじめ、アシャンティ王国は、砂金や奴隷を輸出したが、ヨーロッパ人商人に奴隷を売り渡す中間商人として活躍したのは、ファンテ諸国であった。このような、奴隷貿易をめぐるアフリカ内部の商業網の発展は、ある意味で商業上の一大変化をもたらし、奴隷貿易網を担う三つの地域の対立・抗争は、市場経済の浸透とあいまって、共同体的な非市場的体質をもつアフリカの自立的な社会経済構造を変質せしめたと予想される¹⁶⁾。

第2章 19世紀前半のアフリカ経済

イギリスの経済史家、ビールズ（H.L.Beales）は、かつて次のように指摘した¹⁾。すなわち、「歴史家が、学問的に白紙の立場で歴史を書くなどといったところで、……………、歴史家の懐く関心そのものが、彼みずからの社会的環境から生れ出たものであり、また、あるいは、彼らが生存する世界と結びついていることから生まれ出たもの」である以上、常に「歴史的経験を新しく再吟味すること」が必要となる。また、国際経済ないし国際経済史の研究においても、J.パンシナ（J.Vansina）は、「世界の見すごされてきた地域の歴史研究」を強く提言している²⁾。

アフリカ問題を、真にグローバルなコンテキストの中で考えなければならぬとすれば、「外部の世界にとって、アフリカとは何か」という形で問題を設定するだけでなく、「アフリカ世界にとって、外部世界とは何か」という問題を設定する必要がある。しかし、まず何よりも、アフリカ諸国が独自に内外の諸政策を提起し、実践する中で、自らの政治的および経済的自立の達成と存立意義を確立する決意が必要であろう。それは、アフリカ人にとって、真のナショナル・ユニティを求める運動と深いところでつながっている。アフリカ史家、バジル・ディビッドソン（Basil Davidson）は次のように語っていたことが想起される。「アフリカ現代史は、20世紀をみるならば、ナショナリズムの思想とその発展の歴史である。それは、今から百年かかって何冊もの書物が書かれて、やっと平静に要約されるものであろう」³⁾。

第二次世界大戦後、「アフリカの過去」を再評価しようという動きがあらわ

れ、アフリカ史研究が、歴史研究の急速に進歩しつつある一部門となってきた。それには、アフリカ大陸に、戦後、数多くの新しい大学が出現し、アフリカ以外の国々でもアフリカ史への関心が高まってきたという背景があった。そのような動向の中で、1960年以降「アフリカの過去を、外部から渡来した人々による大陸への一連の侵入の歴史」としてとらえるのではなく、「一つの統合された全体 (an integrated whole)」としてとらえようという立場から、『アフリカ史ジャーナル』(*The Journal of African History*) が刊行された。

しかし、アフリカ史研究においては、「アフリカ大陸の一般的な歴史的パースペクティブに照らして、過去にいかなる研究がなされ、今後いかなる研究がなされる必要があるか」という点を常に批判的に評価していくことが、小さくない意義をもつと思われる⁴⁾。一方、「長い間、あらゆる種類の神話と偏見が、世界からアフリカの真の歴史をかくし」、「アフリカ社会は歴史のない社会」としてとらえられていたが、今や、これからのアフリカ史研究を担いあげていくアフリカ人史家が、活発に、客観的に、開かれた心で、自らの社会の歴史に対する信頼性を確固たる基盤の上に再構築する研究にとりくみはじめた⁵⁾。本章は、以上のような動向を踏まえて、1800年から1870年の間におけるアフリカ大陸にみられた変化に関して、経済史研究の立場から、一つの視点を提示するところに目的がある。

1800年から1870年にいたるアフリカ史は、伝統的な見解に従えば、ヨーロッパに由来する様々の変化によって規定される時期であった。まず、1800年は、西アフリカでのイギリスの反奴隷制運動をはじめとして、プロテスタントの伝道事業、喜望峰の占領、ナポレオンのエジプト占領などヨーロッパのインパクトが及び始める時期である。次に、1870年は、周知のごとく、アフリカへのヨーロッパの略奪が開始される時期であった。したがって、その間、アフリカとヨーロッパとの接触の増大という点からみれば、貿易商人、ミッシヨナリー、政治家の活動がアフリカ人社会内部の社会的、政治的、経済的バランスに次第に影響を与え、この時代は、「分割と植民地支配のためのヨーロッパ人によるゆっくりとした侵入と準備の時代」と言われている。

しかしながら、このような「外的インパクト」を中心にしてアフリカ大陸全

体の歴史をとらえるには、無理がある。この時期には、ヨーロッパよりもむしろ、イスラームの侵入によって北アフリカと熱帯アフリカの接点——西アフリカ・サバンナからスワヒリ海岸にかけて——において、アラブ文化とアフリカ文化の接触が活発に行われた。とは言え、このイスラームのインパクトを中心にする見方も、アフリカの特定地域についての説明枠しか与えてくれないという難点がある⁶⁾。

これを克服するには、アフリカ大陸をいくつかの地域に区分し、それぞれの地域の個性を詳細に解明することも重要となるが、そうするとアフリカ史が「地域史の集り」の中にかくれ、全体像が見失われる危険がある。そこで、この章では、西ヨーロッパを中心にした国際経済のインパクトという特定のテーマが、おおまかに分けられた地理的地域にどのような影響を与え、どのような対応がみられたのかという形で、この時期全体を見る。そうすることによって、地域差を描くだけでなく、同質性をも明らかにし、「植民地支配以前の最終段階のアフリカ史」における共通テーマが何であることを示すことができるように思われる⁷⁾。

第1節 19世紀前半の国際経済

19世紀の国際経済史について語る時、イギリス産業革命をぬきにして、何事も議論することはできない。現代の世界は、その歴史的発展の経験に照らすことによってもっともよく理解されるとすれば、イギリス産業革命こそは、現代世界の基盤となったものである。この産業革命は、いまから2世紀前にイギリス経済の根本的な構造変化をおこし、世界で「最初の工業国家」を出現させるとともに、現代の人間社会に影響を及ぼすグローバルな意義と影響力をもった。経済生活の歴史に大転換をもたらしたこの産業革命の炎をいったん手にした人間がそれをすてて歩むことはできない。

産業革命は、急速な工業化であった。それには、持続的な技術の進歩と組織の変化をとめない、その結果、累積的な経済成長が可能となったのである。

『過疎の村』（1770年）を書いたオリバー・ゴルドスミスも語るように、産業革命は、「わが楽しきイングランド」を「鉄の仮面をつけた人間」に変えた。他方、産業革命は、イギリス国内において農村農業経済から都市工業経済への一連の移行をひきおこしただけでなく、富める工業社会と貧困な農業社会に世界を分割してしまった。さらに、これは、財とサービス、人間と機械、思想と制度などの国際的な交流の新しいネットワークを生み出し、歴史上、先例のない規模と速度で生産の方法と諸関係を変革したのである⁸⁾。

1820年と1880年の間に、世界の貿易額は、3億4,100万ポンドから30億3,300万ポンドに増加し、年あたりの国際貿易の増加率は、5.03パーセントであった。このような国際貿易の著しい拡大の背後には、つぎのような要因があったと考えられる。第1は、製造技術の革新であった。それは、主として繊維工業と金属工業にみられ、西ヨーロッパの工業家たちはそれによって世界の手工業生産者に対する強力な競争力を手に入れることができた。第2に、輸送技術の変化があった。特に鉄道、河川用船舶、海洋航行船舶などは、国内商業や国際貿易における距離の自然的障壁を突破するものであった。最後に、そうした経済力と技術力にささえられて、海軍力、外交的圧力および自由貿易思想が、貿易に対する政治的制限を取除いていった点があげられる。

「世界の工場」イギリスをはじめとして、ひとにぎりの工業国から、発展途上国の原料と食料と交換するために製造された消費財や資本財が、潮のごとく流れ出していった。それと同時に、貿易、海軍、港湾建設、鉱業や農業への融資のための資本の流出が続いた。さらには、1820年と1880年の間には、1,150万人のヨーロッパ人移民が、海外に新しい機会を求めて流出していったことも、19世紀の国際経済の重要な一面であった⁹⁾。

ところで、19世紀の国際経済史研究では、イギリスを中心にした資本主義の世界体制の形成、ヨーロッパないしアメリカへの工業化の拡散、温帯地方へのヨーロッパ人の移住と移民経済の成長、アジア、北アフリカ、ラテン・アメリカにおける「自由貿易の帝国主義」（Imperialism of Free Trade）といったテーマが中心であった。したがって、国際経済とサハラ以南アフリカ経済との関係は、研究史の中でも小さな位置を占めたにすぎなかったように思われる。し

かしながら、サハラ以南アフリカは、18世紀においては、南北アメリカへの奴隷の供給源として、ヨーロッパ産業革命の前提条件の形成に重要な貢献をしたとして、その国際的役割が評価されてきた。他方、19世紀末には、アフリカがヨーロッパ列国の「新帝国主義」(New Imperialism)の対象として、明確に国際経済史に位置づけられている点は、広く知られているところである。ところが、1800年と1870年の時期については、アフリカ史研究においても、経済史の立場からは、ほとんど検討が加えられていないのである¹⁰⁾。

アフリカ経済史研究の立場から考えてみると、1800年と1870年の間の時代は、国際経済との間では旧い関係にかわって、新しい関係が進展してくる一つの移行期であった。もし植民地支配に先だつ時代と植民地支配の時代のアフリカ経済史に、何らかの基本的連続性を見出せるとすれば、この時期は、二つの面が互いに拮抗した時代であった。すなわち、一方で、ヨーロッパの商業力と政治力の侵入により後の領土獲得の基盤がつくられていくという面と、他方で、アフリカ人社会内部に、独自の生産と交換のシステムの変化ないし展開がみられ、それにともなう新しい政治集団の台頭をひきおこしたという面であった。このように考えることで、アフリカが、最終的には、1870年以後、国際経済に統合されていく背後にある要因と、その統合の形態を規定する上で、不可欠な状況を、1800年と1870年の間のアフリカ経済の変化の中に見出せると思われる。

第2節 アフリカ経済の変化 1800—1870年

西アフリカ

19世紀初頭、ヨーロッパの国々は次々と奴隷貿易に背をむけるようになった。この理由は、工業化の進展によって、人間の取引に反対する人々と同盟する新しい社会階級と政治集団が創り出された点に見出すことができる¹¹⁾。ところが、そこには、一つのパラドックスがあった。すなわち、工業化は一方で奴隷貿易と奴隷制を掘り崩しながら、他方、西ヨーロッパを中心とする国際経済の周辺

部で奴隷制の強化と奴隷取引の拡大をひきおこしたからである。

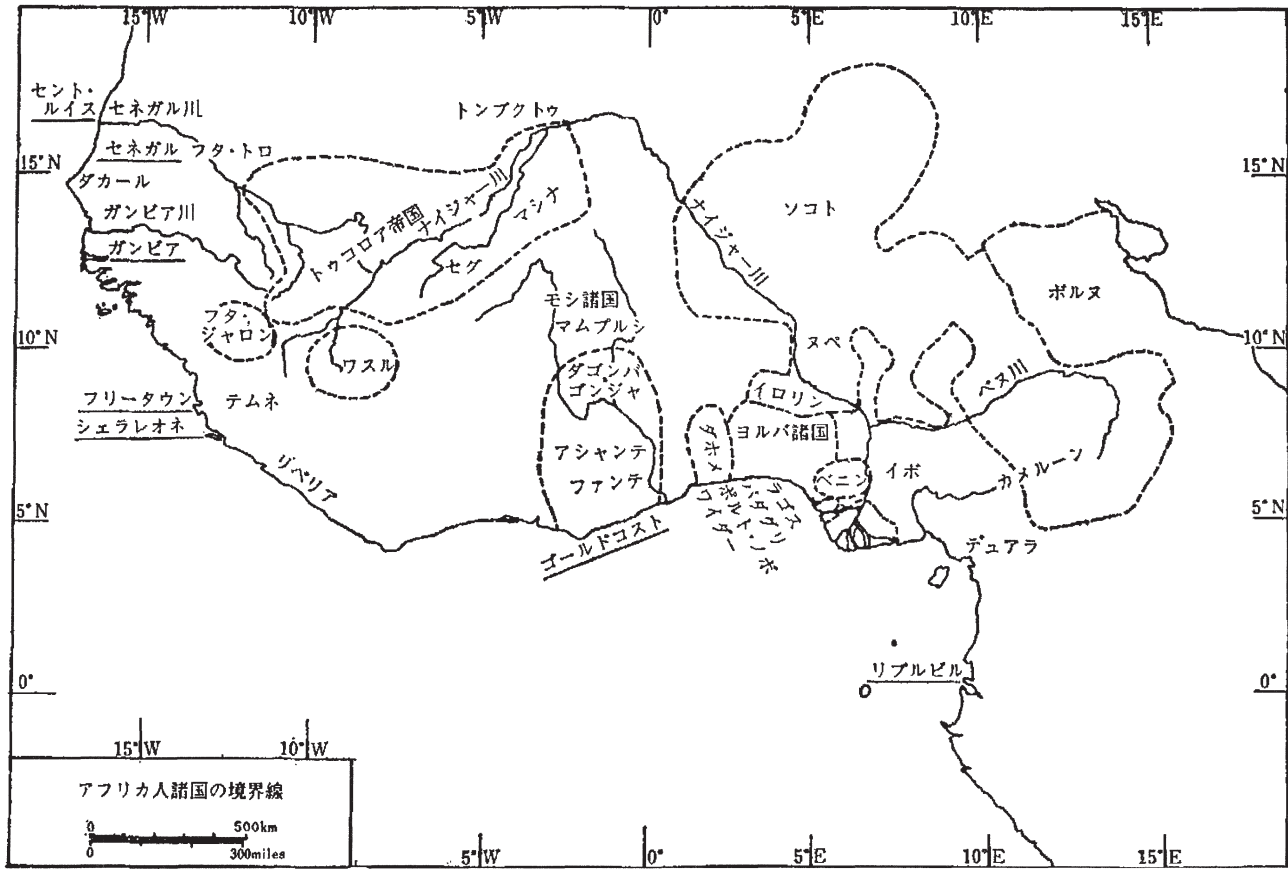
工業国における工業発展にともなう原料と食料に対する需要増は、一次産品国の農業発展を促進した。そのような状況の中で、合衆国南部のように、奴隷人口の自然増と国内奴隷取引により綿花プランテーション経済に必要な労働力の対外依存を低めたところもあった。また、イギリス領カリブ海諸島のように、砂糖プランテーション経済が旧移民諸島からトリニダードやギアナへ移動するにともなって、労働力の担い手が奴隷からアジア出身の年季契約労働者に転換していったところもあった。しかし、スペイン領キューバやポルトガル領ブラジルでは、19世紀半まで奴隷需要が続いていた。

このように、中央・南アメリカの奴隷に対する持続的需要の存在、その需要から生じる利益、および奴隷貿易活動を禁止する国際協力の困難などのために、大西洋奴隷貿易の突然死はおくれた。1810年と1870年の間に、アフリカから200万人の奴隷が輸出されているが、その60パーセントはブラジル向け、30パーセントはキューバ向けであった。出身地別にみると、19世紀に大西洋を横断した奴隷のうち、17パーセントが西アフリカ、57パーセントが西－中央アフリカ、26パーセントが南部アフリカ（特にモザンビーク）出身であった。これらの数字は、正確なものではないが、奴隷輸出のトレンドが、西アフリカから西－中央、南部アフリカへ移動していることを示している¹²⁾。

それでは、西アフリカでは、どのような変化がみられたのであろうか。図2-1にみられるように、西アフリカにおいては、奴隷貿易は、セネガンビア、象牙海岸、黄金海岸で1820年代に終了し、ギニア－シェラレオネ海岸、ニジェール川デルタ、ベニン湾では、いく分遅れた。というのは、ラゴス、バダグリ、ポルト・ノボ、ウィダーでは、旧オヨの北ヨルバ帝国の分裂、サバンナからのフラニの侵入、南ヨルバ諸国の戦闘などがあったからである¹³⁾。

ところで、西アフリカでは、奴隷輸出が衰退するに従って、一次産品の輸出増加と「旧三大陸間交易関係」(old tri-continental exchange relationship)からヨーロッパと西アフリカの「双務的交易関係」(bilateral relationship)への移行が行われた。その貿易品目の中では、奴隷にかわって、従来から取引されたゴムや象牙が再び重要になる。それとともに急増したのは、次の三品目であ

図2-1 19世紀の西アフリカ



(出所) J. E. Flint, *The Cambridge History of Africa*, Vol. 5, pp. 172~173.

った。第一は、シェラレオネ森林の材木、第二は、ヨーロッパの石けんやロウソク工業用の原料となったニジェール川デルタの油ヤシ、第三は、セネガンビア海岸の落花生であった。

このような「合法的」商業が成長してきたのには、その転換を容易にする要因があった。それは、19世紀前半の国際経済において、前例のない程に物品交易条件（barter terms of trade）が、一次産品国に有利になったからである。すなわち、イギリスをはじめとする工業国の工業発展にともなう生産性の上昇により製造品価格が世界市場において一次品価格よりも大きく下落したからである¹⁴⁾。安価な輸入品の出現は、西アフリカに外部経済が、以前よりも深く浸透する可能性をもたらしした。

しかし、それには、2つの変化があったと考えられる。まず、製造工業品の価格が下落したことによりそれらの商品が、アフリカ人商人の地域的交易ネットワークに入り、それにとまって普通の農民や小商人も輸入工業品を入手できるようになった。次に、農民は海岸部で需要の大きい商品の生産に進出し、小商人も、そうした商品を地域的交易ネットワークに進出させることで、変化する交易条件に自らを対応させた。

このように、1つのタイプの海外市場の閉鎖（奴隷貿易の停止）と別のタイプの市場の出現（一次産品貿易）の同時性によって、西アフリカ経済の危機は回避できたのである。しかし、それは、ごくせいまい海岸ぞいの地帯で、せいぜい沿岸から50～100マイルのところにある気候と交通に恵まれた地域だけであった。たとえば、海岸に近接する森林地帯の産物であるヤシ油は、サバンナ地帯からくるかさの割には価値のないものに比べて輸送費で比較優位をもっていたからであろう。他方、セネガンビアの落花生を唯一の例外として、サバンナの輸出品は、象牙、金、ゴムに限定された。この移行の問題が最も深刻化したのは、奴隷制生産地域に位置した北ダホメやアシャンティであった。これらの地方の支配者や商人は、北サバンナステップへ交易の方向をかえることで、問題の一部を解決しようとした。このように西アフリカにおける移行には、跛行性をともなった¹⁵⁾。

さて、西アフリカ経済史において、奴隷輸出から一次品輸出への移行は、ど

のように理解するのが適当であろう。それは、「革命的」で、西アフリカの「近代的」経済発展がはじまる過去との断絶なのであろうか。あるいは、変化よりも連続性を重視すべきで、根本的な転換点は、19世紀最後の四半期の植民地支配にあるのだろうか。それについては、交換と生産の二つの面にわけて考えてみる必要がある。

西アフリカにおける商業システムの構造は、わずかしき変化しなかった。海岸地帯では、ヨーロッパの商人や貿易会社が依然として海運と輸出入機能を演じていたし、同様に、内陸部の集散地では、アフリカ人の商人活動やその方法にも変化はなかった。ただ内陸の商業ネットワークは、やや複雑で流動的となったであろう。新たな商品の流通量の増加は、奴隷や家事使用人が、多くの地域で商業活動に雇われるという面をもち、また他方、商業活動の成長と密接に結びつく権力者グループの政治的革新は、西アフリカ諸国に新しいパターンの社会的・政治的同盟と闘争を生み出した。

生産においては、1つの分水嶺がみられる。多くの輸出品たる象牙、金、ゴム、染料は、狩猟、採集活動によってもたらされる採取品目であるが、ヤシ油と落花生の輸出の増加は、少なくとも、農産物が海外市場をもったことを意味する。この点は、セネガンビアの落花生生産と黄金海岸東部のクロボ農民や南部ダホメとヨルバランドで展開された大規模な油ヤシプランテーションにみられる。西アフリカ経済史において、はじめて国際経済が、農作物の種類と技術の選択に影響を及ぼすにいたったのである¹⁶⁾。

東アフリカ

東アフリカにおける海外貿易は、他の地域と比較してやや異なっていた。1800年から1870年の時期には、東アフリカは、西ヨーロッパを中心とした国際経済の構造変化には間接的にしか結びつかず、より古い国際取引網と結びついていた。すなわち、東アフリカは、海上および陸上ルートによって、北東アフリカや西南アジアなどに位置するエジプトとシリア、アラビア半島、北西インドと結合されていたのである。したがって、東アフリカにインパクトを与えた外的な需要と供給の条件は、東地中海諸国、紅海とペルシア湾近辺の動向と、

この対外商業の仲介商人たるアラブ商人やインド商人に依存した。

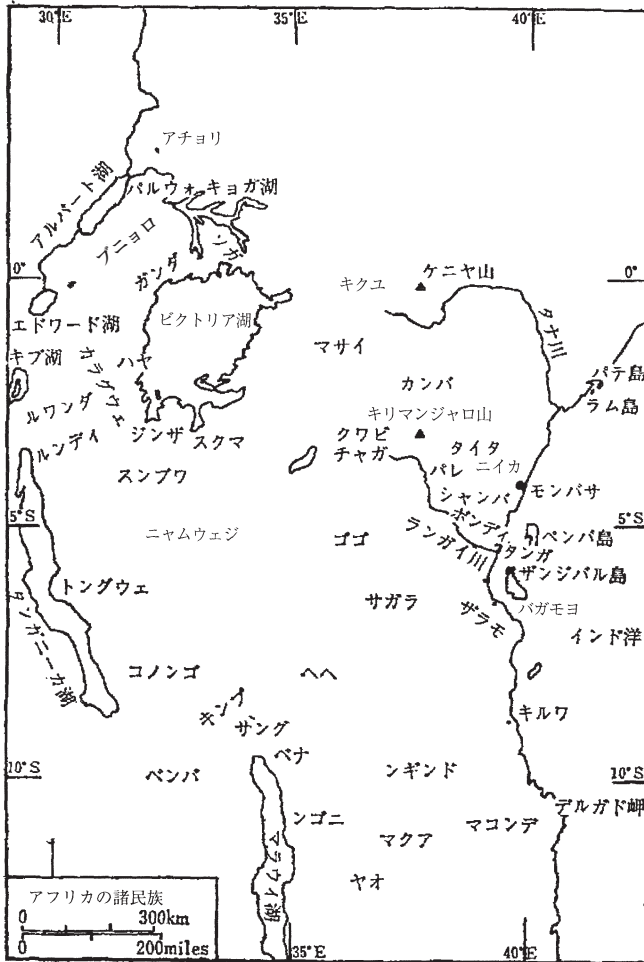
とは言え、東アフリカは、西ヨーロッパ中心の国際経済の影響からまったくまぬがれていたわけではなかった。一方で、北東アフリカや西南アジアの国々（エジプト、シリア、インド）は、一次産品の生産と工業製品の分配の一つの中心として国際経済に統合され、それは、紅海、ペルシア湾、北インド洋の商業に活力を生み出したであろう。他方、こうしたアフリカ・アジアの地域間交易（Afro-Asian interchange）においても商品取引量が増大し、次第に、ヨーロッパ商人やアジア商人が、東アフリカ沿岸の諸港に立寄る機会が、増えてきた。したがって、東アフリカでは、旧来のパターンの対外交易が、新しい西洋に源を発する商業力と相互にからまりあっていたとみることができる¹⁷⁾。

このような国際経済の動きの中で、東アフリカの流通システムには、どのような変化が生じたのであろうか。東アフリカの対外商業は、南のキルワ（Kilwa）から北のラム（Lamu）にかけてのスワヒリ海岸で顕著な成長をみせた。東アフリカのアフリカの角、エチオピアおよび東スーダンに関する経済史研究は、それほど多くはない。したがって、19世紀前半、スワヒリ海岸や島々の対外貿易がどのような成長を示したかを評価するのは困難である。従来、東アフリカの商業史は、マスカットーオマーン（Muscat-Oman）のセイイド・サイード（Seyyid Said）の役割に焦点をあてて書かれてきた。しかし、国際経済の展開を背景にした東アフリカ経済史において彼の役割をどのようにとらえるかは、一つの重要なテーマである¹⁸⁾。

ところで、東アフリカの海外貿易で取引された主な商品は、採取産物と奴隷であった。そのうちの、ゴム、コーパル、タカラガイなどは、スワヒリの海岸地帯や島々で採取されたが、象牙は、内陸産であった。また、アラビア向けの奴隷貿易は、1810年から1860年の間で年平均15,000人であった。

それでは、海岸地帯と内陸の間には、どのような取引網が存在したのであろうか。海岸地帯では、アラブ人とインド人の商人がアフリカ人商人と取引を行っていたと考えられる。たとえば、図2-2に示すように、モンバサ（Mombasa）のカンバ（Kamba）、バガモヨ（Bagamoyo）とタンガニーカ湖の間の商業ルートを支配していたニヤムウェジ（Nyamwezi）、キルワ（Kilwa）とマラウイ

図2-2 19世紀の東アフリカ



(出所) J. E. Flint ed, *The Cambridge History of Africa*, Vol. 5, p281.

湖の間のヤオ（Yao）などがいた。国際経済の展開による安価な工業製品の流入は、彼らの商業活動を広げたと考えられる。1850年代には、東方のニャムウェジの狩猟民や商人と西方のオビンブンド（Ovimbundu）はカタンガ地方を活動の舞台とした。とくに、東アフリカでは、海岸の商人たちが、内陸部にアラブ・スワヒリ系の商業帝国をつくろうとして、象牙や奴隷を取引してきたアフリカ人仲介商人の活動に介入した。

スワヒリ海岸からインド洋向けの奴隷輸出は、アラブの持続的な需要にも刺激されて長期間つづいた。そのために、スワヒリ海岸とその近隣地帯では、奴隷貿易廃止の経済的危機とヨーロッパによる植民地支配の挑戦という政治的危機は、時間的にきわめて近接して生じ、これがその後の東アフリカ経済史に大きな影響を与えることになった。

他方、東アフリカのスワヒリ海岸の島々は、農業生産の中心地となっていた。とくに、東アフリカにセイイド・サイードにつづいて渡来したオマニ(Omani)は、自給的生産から商業的生産へ土地利用の仕方を行き移らせ、内陸部の奴隷労働を利用してプランテーション経営を行った。その後、ザンジバル(Zanzibar)やペンバ(Pemba)の島々で生産されているチョウジ(cloves)が、アジアやヨーロッパ向けの現金作物となるとともに、コブラやゴマが搾油作物として、輸出向けに生産されはじめた。これらの農業生産は小規模ではあったにせよ、東アフリカにおける海外需要向けプランテーション・システムの出現は、西アフリカの油ヤシプランテーションとならんで、多少その担い手に違いはあったとしても、過去との断絶と未来への前兆となったと考えられる¹⁹⁾。

南アフリカ

輸出向け生産において、他のどの地域よりも外国人による所有と経営がすすんでいたのは、南部アフリカであった。この地域にみられたヨーロッパ人とアフリカ人との相互関係のあり方は、西アフリカなどと根本的に異なっていた。すなわち、西アフリカでは、ヨーロッパ人とアフリカ人の関係は、もっぱら商業的であって、生産と仲介商業はアフリカ人の手中にあった。これに対して、南アフリカでは、西ヨーロッパを中心にした国際経済の進展による影響が社会、経済、政治のシステムの中に深く浸透していた。そこでは、ヨーロッパ人移民は流通と生産の両機能を担い、生産資源を求めてアフリカ人諸国との激しい競争を経て、結局、国際取引の利得をすべて手中におさめるという歴史をたどったのである²⁰⁾。

これは、喜望峰でのオランダ人植民地の建設にはじまる。1806年にイギリスがケープ植民地を獲得して後、60年間に南部アフリカ全土にわたって移民経済

が広がっていった。19世紀初頭には、西ヨーロッパを中心にした国際経済の発展とケープ植民地との関係は、未だ稀薄であった。イギリスによるケープ植民地の領有は、戦略的には重要であったが、当初、直接的な商業利益は期待できなかったのである。

ところが、次第に衰亡していくオランダ重商主義帝国から動態的なイギリス帝国へケープ植民地支配の担い手が移行するにつれて、イギリス海運活動の発展を背景に、植民地物資に対する需要が増大していった²¹⁾。そのような商業の進展にもかかわらず、東ケープの牧畜業は、依然として粗放的で生産性も低かった。イギリスによる領有以後、ケープ植民地では土地の集約的利用を推進する政策が行われる。これが、奴隷制廃止の動きとあいまって東ケープのボーア人の間にイギリス支配に対する不満を高めた。かくして、1836年と1846年の間には、いわゆるグレート・トレック (Great Trek) がはじまり、10,000人のボーア人が、ケープ植民地をはなれて北方のハイベルト (high veld) へ移住していった。イギリスは、1842年にナタールを占領し、ボーア人の建設した2つの国 (南アフリカ共和国とオレンジ自由国) の海路を遮断してしまった。商業と交通および戦略的事情が、その後、数十年にわたって南アフリカの政治を混乱させたことは広く知られているところである²²⁾。

ところが、ボーア人による農業・牧畜経済のハイベルトへの侵入と独立国の建設は、必ずしも南部アフリカと国際経済の結合の仕方に進展をもたらさなかった。19世紀前半のイギリスの工業化、イギリスを中心とした国際経済の発展および南アフリカ経済を結ぶ鍵は、やはりケープ植民地にあった。1840年代半、ケープ植民地経済は、ヨーロッパ、アジアおよびオーストラレシアの海運路の単なる寄港地 (provisioning way-station) から世界市場向け生産の1つの中心地となっていた。

その原因は、イギリス毛織物工業の機械化にともなう羊毛需要の増大であった。南アフリカでは、高収獲品種メリノ種の羊が導入され、輸出貿易拡大の基礎がつくりあげられていった。かくして、ケープ植民地経済は、輸出向けの一次産品であった羊毛の生産とそれに関連した経済システムが形成されていく。その中には、小規模な製造業の発展、植民地政府の道路建設計画、地方銀行業

図2-3 19世紀の南部アフリカ



(出所) R. Oliver & A. Atmore, *Africa since 1800*, p. 109.

の台頭とイギリス系2大銀行の進出、イギリス系移民の入植、農村における小市場都市の出現などがあった。

このような植民地経済をささえる農業、牧畜業、商業に必要な労働力は、現地のアフリカ人や他の非ヨーロッパ人労働力の輸入によってまかなわれた。ケープ植民地社会は、人種的にも文化的にも多元化することになり、この文化の多元性が経済機能に基づく社会階層と密接に関連して南アフリカ独特の社会構造をつくり出していったのである。それとある程度の違いをともないながら、ナタール植民地でも同じような構造的特質が生まれた。

ナタール植民地経済は、もともと、象牙輸出を中心としていたが、次第にイギリス人移民による商業的農業生産へ転換していった。しかし、亜熱帯性気候のナタールの海岸地帯では、労働集約的な砂糖プランテーションが行われる。植民地政府は、ヨーロッパ人プランテーション経営者のために土地を確保する土地配分政策とバンツール人を居留地に封じこめる政策を強行した。比較的安価な労働力供給源にアクセスできなかったナタールでは、ヨーロッパ人の農業経営は労働不足問題に直面した。そこで、砂糖プランテーションには、インド人年季契約労働を導入することで、その問題は一部解決されたのである²³⁾。

1800年から1870年における南部アフリカ経済史の主要なテーマは、イギリス人とボーア人の経済的および政治的支配の発展である。北方の土地には、両者の影響力がまだ及ばないままであった。南部アフリカの北東部に位置したポルトガル領の諸港と移住地（モザンビーク海岸、ザンベジ川下流）は、19世紀前半には、まだ奴隷貿易と結びついていた。当時取引された奴隷は、ポルトガル人が、近隣の弱小アフリカ人社会から略奪するか、あるいはマラウイ湖近辺の人口の多い地域で活動しているヤオ（Yao）などの奴隷商人から購入することで輸出された。1850年のブラジル奴隷市場の閉鎖後も、この地域では、奴隷は砂糖プランテーションの営まれているフランス領諸島の「契約労働」制（擬装奴隷）や東アフリカ奴隷市場へ輸出されていた。したがって、これらの地域、とくにモザンビーク近辺が植民地経済にまきこまれていくのは、1870年以降のことである²⁴⁾。

最後に、南部アフリカのアフリカ人社会が国際経済との関係に統合されるの

も、やはり1800年から1870年の時期であったと考えられる。南部アフリカにおいては、他の地域と異なり、移民農業の前線が暴力的に広げられ、アフリカ人社会の犠牲のもとで主要な土地の専有が行われた。その間、アフリカ人農民による都市向け商業的農業生産が、東ケープやナタールではじまった。その中には、輸出向けの小規模な羊毛生産と国内市場向けの穀物と肉の生産も含まれていた。この時期には、まだ、アフリカ人農民が独立生産者として市場に入る道は開かれていた。それでも、1800年と1870年の間に南部アフリカで展開されたアフリカ人とヨーロッパ人移民の間の土地分割は、アフリカ人とヨーロッパ人との関係の根本的な変化と、それにともなうアフリカ人社会内部の自立性の喪失を予想させるものであった²⁵⁾。

本章においては、19世紀前半における国際経済の変化と、それにともなうアフリカと国際経済との関係の変化、さらにアフリカ内部の変化について、西アフリカ、東アフリカおよび南アフリカの三地域に分けて考察を加えてきた。これを踏まえて、以下では、19世紀アフリカ経済史研究の一視点を提示したい。

1870年、ケープとナタールの対外貿易額は580万ポンドであり、それに比べて、西アフリカの海上貿易額は620万ポンドであった。また、西-中央および東アフリカの対外貿易額は、それぞれ250万ポンドぐらいであろうと推計されている。1870年において、サハラ以南アフリカの総海上貿易額が1,700万ポンドであったとすれば、1800年以降1870年にいたる時期において、アフリカの貿易は世界貿易のわずかの部分しか占めていなかったことになる。このような計算にはかなりの誤差がある点を考慮しても、この数字は、サハラ以南アフリカの対外貿易がイギリス産業革命につづく国際貿易の大幅な拡大と歩調をあわせられなかったことを意味している²⁶⁾。

しかし、アフリカと西ヨーロッパを中心にした国際経済との関係という点からみれば、根本的な変化があったと言える。すなわち、この時期のアフリカでは海外の生産中心地へ奴隷労働を輸出する関係から自らの労働力によって生産された商品を輸出する関係へ緩慢な移行が行われたということである。この移行が緩慢であったのは、西ヨーロッパの工業化が、初期にはアフリカの労働力

輸出を強化する傾向があったためである。というのは、熱帯アメリカ、インド洋諸島およびアラビアにおける奴隷需要の増大が、東アフリカや西－中央アフリカの奴隷輸出を強め、この需要を充たすためにアフリカ内陸部の商業システムを拡大したと予想されるからである。

それに加えて、ヨーロッパの工業化の進展にともなう一次産品への需要増大と工業製品価格の下落は、サハラ以南アフリカのみならず、世界の一次品生産国にとって、交易条件（terms of trade）を有利にするものであった。さらに、一次品生産地域の生産拡大による労働力需要の増加が、アフリカの奴隷貿易を促進したと考えられる。したがって、主としてイギリスによって行使された奴隷貿易禁止を目的とする政治的・軍事的行動は、こうした商業的圧力の前に常に遅れをとってしまった。それにもかかわらず、1800年においてアフリカの主たる対外交易品であった奴隷は、1870年になると東アフリカを除いて、消滅したのである²⁷⁾。

商品輸出との関連で、一つの重大な変化が生産過程に生じた。アフリカ大陸の沿岸地帯、たとえば、セネガンビア、ゴールドコーストの一部、ラゴスの後背地、ザンジバルやペンバの島々、ナタールやケープの植民地では、狩猟・採集などの再生産不可能な原理に立つ生産システムが農業という再生産可能な原理にもとづく生産システムに移行し、それが、輸出市場向け生産の基礎となっていくのである。経営規模、作物の種類、労働システム、市場依存度は異なるが、「商業指向的農業の散在」は、アフリカの農業が後に世界市場に統合されていく前兆であった。その有無によって、それぞれの地域の経済変化のパターンが規定されたと考えられる。しかし、海にきわめて近接している地域と海岸からかなりの内陸部に位置する地域とでは交通の形態が農民や狩猟民の活動の主たる障壁となった。²⁸⁾

ところで、アフリカ大陸においては、何世紀にもわたって、徐々に交易活動と交易路の拡大、市場の数と規模の増大、専門的商人や職人の増加がみられた。とくに1800年以降、アフリカ大陸の生産と流通が大きく変化したと言われる。西ヨーロッパの工業化にともなう新しい需要は、アフリカ人社会に新しい対応を迫り、それに対する対応は、それぞれの地域で違いをみせながらも、次第に、

アフリカ大陸の内陸部をますます広範囲で複雑な商業網に統合していくという形をとったからである。

このような商業網の発展を背景にして、商品流通の担い手たる商人に税をかけ、市場と交易路を支配することのできたアフリカ人社会の支配者には大きな発展の機会が与えられることになった。商人も、また、商業の平和を確保してくれる国家に集中し、そこでは、市場が都市を形成する。さらに、外国人のみならず未知のアフリカ人達の接触は思想と文化の交流をおこし、こうした社会的対流現象を通じて、国家が政治的革新をとげていく基盤が形成されたのである。その場合、アフリカ大陸の比較的内陸部に居住するアフリカ人諸民族は、民族的排他性が保たれる形で国家形成を行ったのに対し、海岸部の諸民族は、ヨーロッパ人あるいはアラブ人との接触ないし対抗を通して民族的排他性が侵害を受けながら、国家形成に努力をせざるをえなかった²⁹⁾。

このように考えてみると、1800年から1870年にいたるアフリカ史における最も顕著な現象は、ナショナリズムの属性をもつ国家の創造であった。1800年以前、アフリカには、何世紀にもわたって、共通の言語と文化に基づく国家が発展していた。たとえば、ルバ (Luba)、ルンダ (Lunda)、オヨ (Oyo)、ベニン (Benin)、ボルヌ (Bornu)、ルワンダ (Rwanda)、ブガンダ (Buganda)、ブニョロ (Bunyoro)、アサンテ (Asante)、ダホメ (Dahomey) などはそれにあたるが、1800年以降、内外の問題に直面して、内部が動揺し、盛衰をくりかえすことになる。

1800年ごろを境にして、アフリカ人国家には大きな変化がみられたと言われる。すなわち、1800年以前、アフリカ人国家は、共通の言語とキンシップを基礎に形成されており、少数民族が国家を支配しても、被支配者に自らの文化を強要することなく間接的手段（貢納国）によって支配した。ところが、1800年以降、アフリカ大陸内部に新しいタイプの国家、すなわち、被支配者に同化を強要する国家 (assimilative state) があらわれる。そこでは、共通の言語をもつ社会で1つの国家が形成される点、異なる言語と文化をもつ他の民族を吸収し政治化するために政治的権威と軍事的技術が利用されるという点で、以前の時代とは異なる³⁰⁾。

1800年と1870年の間の時期は、アフリカの前植民地時代の最終局面であった。ヨーロッパのインパクトは、アフリカの内陸商業とその商業路の発展に影響したが、それに対するアフリカの対応は、調整と混乱であった。ただ、少なくとも、1870年までは、これらの変化の範囲と特質は、アフリカ人の決定とイニシヤティブの下にあったと考えられる。

第3章 19世紀末から20世紀中葉の アフリカ経済史点描

本章では、世界経済の歴史的変化とアフリカ経済史の展開について考える。対象とする時期や地域については、さまざまな立場から異なった取り上げ方ができるであろう。ここでは、19世紀後半から約1世紀の間に世界経済にアフリカが統合された結果、アフリカにおいてどのような経済構造が形成されたのかという視点から考えてみる。というのは、最近1世紀の歴史の中で今日のアフリカが直面している多種多様な問題が現れてきたと考えられるからである。

第1節 アフリカの分割

世界経済の発展という観点からみれば、工業化したヨーロッパの成長は、アフリカ内部の成長を圧倒するものであった。イギリスの産業上の覇権を軸に展開していた19世紀の世界経済は、ドイツ、アメリカ、フランス、ロシアおよび日本などの先進工業国の競争場となり、それらの周辺に特化した地域をかかえる20世紀の世界経済に道を譲った。

それは、次のような傾向をともなっていた。第1に、19世紀末には、産業革命期の技術革新（綿・鉄・石炭）による生産性の上昇が一段落し、生産性利益の更年期をむかえた。第2に、原料や食料などの国際商品の生産力の発展が供給条件の著しい変化をおこし、一次産品価格が低下したためにヨーロッパで大規模農業を営んでいた社会の所得を減少させる危険性が生じた。第3に、工業

化はイギリスを越えて拡散し、生産力の拡大は物価を下落させヨーロッパ内外での激しい市場獲得競争が生じた。第4に、これをうけて生じたアフリカにおける一次産品価格の下落は、現地で活動していたヨーロッパ人商人を利益減少の不安にさらした¹⁾。

以上のような状況の中で、一方では、ヨーロッパ諸国内部で、物価、利子率および利潤が低下し、1873年から1896年までの「大不況」が発生するとともに、他方では、地域経済間の商品、労働、資本、技術および企業家活動の自由な移動を容認してきた各国の政策は、保護関税や補助金による国内市場の保護政策と将来の市場確保のための植民地獲得政策に変化していった。ドイツやイタリアは、イギリスの「優位」を自由貿易のイデオロギーとしてよりも「帝国の実体」と考え、イギリス、フランス、ポルトガルは、台頭するドイツ、アメリカおよびロシアの影に怯えた。ここに、経済的利害集団の意図（「アンオフィシャル・マインド」）と政策担当者の意図（「オフィシャル・マインド」）に動かされたヨーロッパの帝国主義と「アフリカの分割」が生まれる背景があった²⁾。

ところで、19世紀末のアフリカにおいて領土分割と内陸開発の役割を担ったのは「特許会社」と「コンセッション会社」であった。この会社は、その支配下にある地域の排他的開発権を付与されるかわりに、近代化の初期のコストを負担したのである。

「特許会社」とは、本来は民間会社であるが、領土を直轄植民地とする前に本国にかわって統治する責任を担う「特許状」を下付された会社をさす。たとえば、カール・ベータースのドイツ東アフリカ会社、ウィリアム・マッキノンの帝国イギリス東アフリカ会社、ジョージ・ゴールディの王立ニジェール会社、セシル・ローズのイギリス南アフリカ会社などがあった。しかし、これらの「特許会社」の存続期間は、イギリス南アフリカ会社を除いて、比較的短命であった。

「コンセッション会社」とは、すでに獲得された領土内でそれぞれ土地の使用権を付与された地区で貿易独占や事実上の行政力と警察力を行使できる権限を獲得した会社である。その代表格は、ベルギー国王レオポルド二世のコンゴ自由国でみられた。レオポルド二世は、この国を国家の支配地と民間の「コン

セッション会社」に運営をまかせる土地に分けた。「コンセッション会社」は、アフリカ人を酷使してゴムや象牙を採取し、輸出業者に売り渡して利益をあげたが、これは、後に「赤いゴム」事件として国際的スキャンダルになった。コンゴ自由国は、1908年にはベルギー政府の直接統治となっている³⁾。

第2節 世紀転換期におけるアフリカの植民地化

世紀転換期は、アフリカ経済史において一つの分水嶺である。それは、現在のアフリカ諸国の経済構造の基礎が植民地支配のもとに築かれ、アフリカと非アフリカ世界との貿易も増加したからである。

ヨーロッパの工業国は、1890年代半ばには不況の底から回復し、経済成長の時代に入った。その原因としては、(1)金の発見によって世界の貨幣供給が増加したこと、(2)技術革新（電気・化学・製鋼・自動車）の生産性利益がもたらされたこと、(3)温帯農業の発展によって労働と資本の移動が回復したこと、(4)ヨーロッパ諸国の歳出が社会福祉に向けられたこと、があげられる。このためにアフリカ産の原料と食料の需要が増加し、価格が上昇した。綿花、パーム、タバコ、ゴム、砂糖、コーヒーなどの熱帯農産物の価格は、すべて上昇した。この時期のサハラ以南アフリカの輸出増加は、世界経済の回復を反映していたのである。

しかし、この商品輸出の増加は、ヨーロッパ列強による植民地支配の進展がもたらしたものである。植民地支配は、アフリカの自立性を抑圧し、対外依存性を高めようという政策である。それには、植民地統治システムにおける政府権限の強化とアフリカ人の国家あるいは支配集団の権限の削減がともなった。

本国は植民地が財政的に自立することを望んでいた。植民地政府が統治の成果をあげるためには税収の増加が必要であった。これは、植民地政府に従属しているアフリカ人に対する小屋税と人頭税という直接負担あるいは輸入税という間接の負担を強いることになった。また、政府にとっては、各植民地の特定

の一次産品の輸出促進からもたらされる歳入の確保は、植民地経営に不可欠となる。

同時に、外部からの資本や人々の流入と生産および流通を促進する制度的枠組もつくられていった。列強は、アフリカ人社会の諸制度を経済上の障壁と速断し、それにかわる諸制度（関税と物品税、商法、通貨法と労働法、政治構造および輸送システム）を導入するが、それらは各植民地内の取引と植民地－本国間の貿易を促進したものの、植民地間の通商の障壁となった。

ところで、ヨーロッパの本国と植民地を結合するうえで、輸送手段の確保は不可欠であった。

まず、海上輸送についてみてみよう。アフリカ各地の港とヨーロッパ各港との間の定期航路の開設は、商業用貨物の増加と密接に関係していた。しかし、そうした海上輸送が海運会社に十分な利益をもたらさない場合には、本国政府と植民地政府によって補助金を利用した海運奨励策がとられることもあった。また、世紀転換期におけるアフリカの海運史は競争と合併が交錯する複雑な歴史であった。1886年の南アフリカ海運会議や1895年の西アフリカ海運会議では、運賃その他の協定が結ばれた。「アフリカの分割」は、「海の分割」をとまっていたのである。

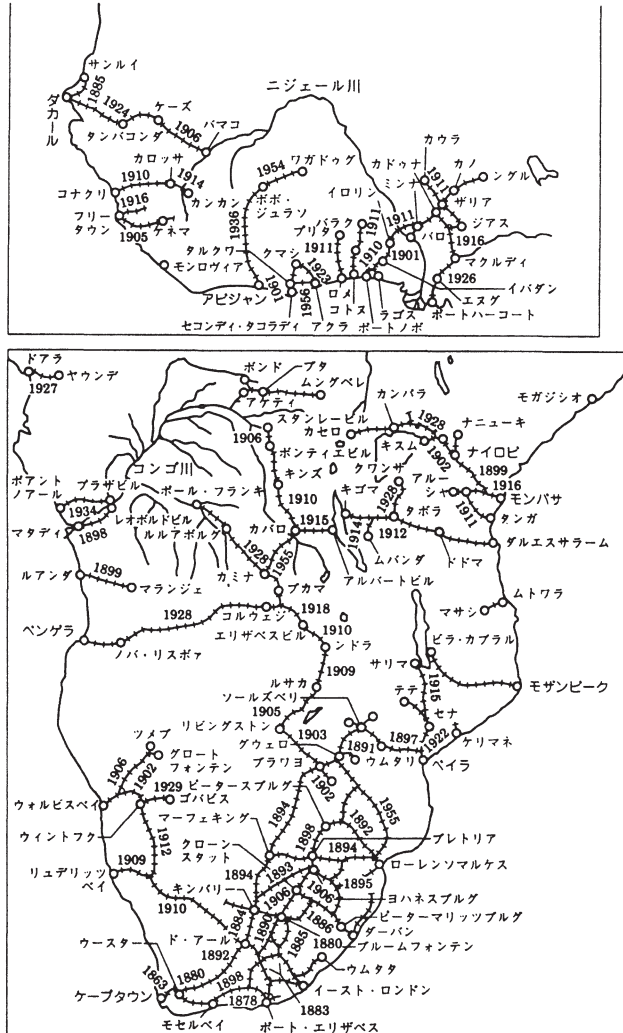
次に、アフリカの植民地経済の流通において重要な役割を演じたのは、港湾施設であった。ケニアのモンバサ港やモザンビークのベイラ港のように新しい設備が整えられたところもあったし、ダカール港のように既存の停泊施設の改良が試みられたところもあった。

さて、植民地内部の輸送システムで最も重視されたのは、鉄道である(図3-1)。鉄道建設の背後にはさまざまな動機が隠されていた。第一に、本国の工業家は、鉄鋼、機械および機関車の新市場として期待し、商業会議所のメンバーたちは対外貿易の増加を見込み、海運業者は取り扱い貨物の増加を望んでいた。第二に、本国の政治家は列強との競争において地政的支配の実効をあげることを鉄道に期待し、植民地政府は軍隊の迅速な移動と内陸部への支配の拡大に不可欠なものとして考えていた。

鉄道建設には、本国政府からの貸付金や本国の貨幣市場からの調達などさま

ざまな資金が利用された。たとえば、セコンディからクマシまでの鉄道建設資金は、ゴールドコーストの植民地政府とアシエンティ金鉱会社の協定で融資さ

図3-1 サハラ以南アフリカの鉄道と港湾



(出所) 林晃史編『アフリカの歴史』(アフリカの21世紀第1巻) 勁草書房、1991年、95～96ページ。

れた。南ローデシアでは、ローデシア鉄道会社の社債が、イギリス南アフリカ会社による利子保障の下で発行され、建設資金が調達されていた。

アフリカの鉄道のうちで、幹線と接続支線からなる完全なシステムに近いものは、わずかに南アフリカに見られただけであった。植民地において、鉄道は近代的輸送システムの骨格を形成するはずであったが、実際には、南北ローデシアやカタンガの鉄道のように鉱物採掘地と港湾を結んだり、主要な輸向け農産物生産地と港を結んだだけであった。また、その路線も、河川の航行可能な部分や湖との結合によって海岸部と結び付けられるものが多かった⁴⁾。

植民地の鉄道建設は、アフリカにおける生産には直接的な「連関効果」をもたらさなかった。資材はすべてヨーロッパで生産され、熟練労働者はすべてヨーロッパ人であった。ただ、鉄道建設には大量の労働者が必要であり、これはアフリカ人に雇用機会を準備した。結局、鉄道は、輸送の革新がひらいた市場機会を利用できる地域や人々とその恩恵にあずからない地域や人々との著しい不平等をもたらしただけであった。

第3節 両大戦間期における アフリカ植民地経済の展開

両大戦間期の前半には、サハラ以南アフリカでは世界市場向けの一次製品の生産は持続的に拡大した。しかし、この時期の後半には、不況と戦争のために、サハラ以南アフリカの貿易は、動揺し途絶えがちになった。(表3-1)

第一次世界大戦の結果、ヨーロッパ諸国はアメリカに対する債務国へと転落する。この戦争は、アフリカに次のような影響をもたらした。(1)ドイツの植民地がイギリス、フランス、ベルギーの軍事行動の標的となり、戦後あらためて分割されることになった。(2)西アフリカのフランス植民地の人的および物的資源は、ヨーロッパでの戦闘遂行のために動員された。(3)戦争中、ヨーロッパ本国からの資本の流入がとだえ、植民地政府による各種の公共事業が停止された。

第一次世界大戦後、ヨーロッパ諸国は、アメリカに対する負債が増加しない

表3-1 サハラ以南アフリカの外国貿易額・国別分布（1919～1960年）

(単位：100万ポンド)

	1919年	1929年	1932年	1945年	1960年
西アフリカ ^{a)}	63.45	83.34	47.60	118.10	1,089.25
ナイジェリア	25.60	30.62	16.26	32.71	385.35
ゴールドコースト	17.89	21.93	13.29	25.78	234.28
シエラレオネ	4.08	2.87	2.07	7.69	56.07
仏領西アフリカ ^{b)}	13.67	20.07	11.48	39.60	267.50
カメルーン ^{c)}	—	2.93	1.75	—	64.64
西・中央アフリカ	14.76	28.27	16.59	56.62	457.85
アンゴラ	2.75	5.51	3.55	11.62	90.00
ベルギー領コンゴ	10.24	19.35	9.00	37.19 ^{d)}	284.64 ^{d)}
フランス領赤道アフリカ ^{e)}	1.77	3.46	3.83	7.81	83.21
南部アフリカ	168.81	201.28	117.83	347.79	1,725.44
南アフリカ	143.71	168.07	97.45	269.50	1,284.35 ^{f)}
南ローデシア	7.64	13.39	8.49	30.52	369.67 ^{g)}
北ローデシア	0.88	4.37	4.13	18.89	—
モザンビーク	7.93	7.62	4.59	12.18	—
東アフリカ	27.35	42.32	22.33	80.88	509.69
ケニア	8.36	15.22 ^{h)}	8.07 ^{h)}	32.51 ^{h)}	110.00
ウガンダ	—	—	—	—	68.92
タンガニーカ	3.83	7.74	3.89	15.33	93.21
ザンジバル	6.55	2.40	1.37	2.59	11.07
スーダン	8.03	13.43	6.65	21.78	130.35
サハラ以南全体	274.37	355.66	204.35	603.39	3,782.23

注) a) 西アフリカは、標記以外にガンビア、トーゴ、ポートギニア、リベリアを含む。 b) 仏領西アフリカには、セネガル、マリ、ギニア、アイボリーコースト、ダホメ、ニジェール、アッパーボルタを含む。 c) フランス委任統治領。 d) ルワンダ・ウルンディを含む。 e) ガボン、コンゴ、ウバンギ、チャドを含む。 f) 南西アフリカを含む。 g) 中央アフリカ連邦。 h) ウガンダを含む。

(出所) マンロー著、北川勝彦訳『アフリカ経済史 1800～1960』ミネルヴァ書房、1987年、247ページ。

ように、「帝国の自給自足」をはかろうとした。その結果、イギリスの植民地では、タバコについては、アメリカ産よりも南ローデシア産やニヤサランド産に特惠が与えられたり、綿花についてはウガンダやスーダンにおける栽培が促進された。

ところで、1929年のニューヨーク証券市場の崩壊を契機にして、深刻な不況が世界に広がった。内外の信用は払底し、銀行の倒産、通貨価値の下落、投資の減少、大量失業の発生、世界貿易の縮小などの悪循環が生じた。

ヨーロッパ諸国は、国内経済の立て直しのために国内投資を重視した。多角的貿易が消滅し、植民地帝国を中心に関税やその他の保護手段を利用した経済ブロックが形成されるとともに、植民地政府は、植民地内部の生産者の組織化と市場の分割をはかる。たとえば、1932年には、イギリス帝国全体にわたって、オタワ協定のもとで「帝国特惠制度」が採用されている。植民地が本国の商品に対して与える特惠は、植民地が本国市場や帝国内のほかの植民地市場へ参入できる特権を手に入れる代償であったが、これは、植民地間あるいは植民地内部の地域間で経済格差を生んだ。サハラ以南アフリカの各植民地政府は、世界貿易が回復しないために歳入の減少と公的債務の処理困難に陥り、立ち直す機会を失う。本国政府は、「植民地開発基金」を設置したりするが、その配分は本国の産業の利益に関係の深い事業に集中する傾向があり、基金の総額も限られていたために効果がなかった。

このような両大戦間期の世界経済を背景にして、アフリカには二つの植民地経済システムが現れる。(1)小農型輸出経済と(2)鉱業＝プランテーション型輸出経済である。前者は、自らの土地を占有する小規模農業生産者（小農）が生産を支えるシステムであり、西アフリカが中心である。後者は、ヨーロッパ人移民がアフリカ人の土地や労働を求めて直接競合し、移民による搾取のシステムのもとにおかれたアフリカ人によって生産が支えられるシステムである。それは、現在の南アフリカ共和国をはじめ東・中央・南部アフリカでみられた。

いずれの植民地経済においても生産を支えてきたのは、アフリカ人農民であった。この農民の行動こそが、アフリカ史、いなアフリカ経済史を動かしてきたと言っても言いすぎではない。ところが、アフリカ経済史においてこのアフ

リカ人農民を「小農」(ペザント)と称する点、あるいはその実体や行動および意識をどのように解釈するかについては議論が多い。

ただ、アフリカ人の管理下にある土地で輸出向け作物を生産している植民地農業の主体が小農であるという点では一致している。その特徴をあげれば、以下の通りである。(1)生産単位は小さく、そこで作業している農民に所有されている。(2)部分的に現金経済に巻き込まれている。(3)作物は遠隔地市場向けで道具や賃労働が利用されている。(4)自給用食料の生産は前植民地時代の耕作方法で家族や血族の労働で組織されている。(5)輸出向けの商品作物生産は初期には成長したが、その後、生産性は伸びていない。アフリカにおける小農を中心とした農業生産が伸びない原因は、(1)市場の不完全性(誤った政府の介入)、または(2)伝統的生産様式による成長の阻害(植民地資本主義による伝統的生産様式の温存)と考えられており、論争が続いている⁵⁾。

小農型輸出経済

植民地政府は、アフリカ人農民に輸出用現金作物栽培を奨励するためにさまざまな強制を用いた。たとえば、期待される農業を既存のアフリカ人権威者を利用してその配下の農民に広げる手立てが利用されている。ある場合には、輸出用現金作物栽培のために奴隷が利用されたり、強制的な労働力調達も行われている。植民地政府は行政的圧力と課税によってアフリカ人に現金作物栽培を「奨励」した。こうした強制の下でも、自生的で小規模な小農生産は続けられ、小農は、プランテーションよりも効率的に輸出用作物を生産できたのである。

商品作物生産に割り当てられる労働力は食料生産活動から直接もたらされたわけではない。食料生産は女性の仕事、現金作物栽培は非農場活動にかわる男性の仕事、女性は自らの農場の仕事と家事を妨げないスケジュールで現金作物の販売に従事、という分業があったからである。パームと落花生は、アフリカ人が以前から消費していた農産物で、輸出向けにしても影響はなく、食料生産にも影響しなかった。カカオとコーヒーの導入は、最初、アフリカ人農民の間ではなじみのないものであり、若木を育成して利益をあげるようになるまでに時間がかかる。その努力が報われるかどうか自信がもてなかったために躊躇さ

れたが、導入がはじまると急速に広まっていった。すでにパームや落花生が生産されていた西アフリカの海岸部では、それらは世紀転換期には混乱なく普及した。イギリス領熱帯アフリカ（ゴールドコースト、ナイジェリア、タンガニーカ、ウガンダ）ではカカオ、コーヒー、落花生、綿花が1920年代初期までには定着した。フランス領植民地（カメルーン、チャド、コートジボワール、ウバンギ・シャリ）では1930年代後半に独立小土地保有農民の商業的農業が定着している。

ところが、こうした小農経済は、輸送手段の改善、人口増加、市場へのアクセス、アフリカ産商品の海外需要の増大にともなって成長したが、個々の農場のシステムはほとんど変わらなかった。一方では、アフリカ人農民の生産システムが一定の効率性を発揮したと考えられるし、他方では、植民地政府による新基軸の導入がアフリカ人農民の目には抑圧と映ったと考えられるからである。アフリカ人小農の生産が変化しなかった原因は、(1)植民地政府の政策とアフリカ人農民の生産要素へのアクセスと(2)農民による生産要素の配分の仕方の両面から考える必要がある。

さて、この小農型植民地経済では、ヨーロッパ系商社が海外貿易を支配し、アフリカ人商人は排除された。西アフリカでは、沿岸部のヨーロッパ系商社は、当初、アフリカ人商人との競争に困難を感じたが、鉄道建設と武力介入によってアフリカ人商人が排除されると内陸部へ進出した。三つの巨大商社——フランス西アフリカ会社（CFAO）、西アフリカ商業会社（SCOA）、連合アフリカ会社（UAC）——が現れた。内陸部に商業網を形成し、国際商品の価格変動に耐えられるのは巨大商社であり、政府も大企業を信用と金融面で優遇したからである。

それでは、アフリカ人小農とヨーロッパ系商社をつなぐ役割を果たしたのは誰であったのか。すなわち、都市での小売業や農村での輸出入品の販売に中間的役割を演じたのは、アフリカ人、レバノンと南アジアの移民、それにイスラーム系アフリカ人であった。とくに、西アフリカではレバノン人、東アフリカでは南アジア人の活動が顕著である。彼らは移民してくる過程で、先住の人々と連携しつつ困難な行商で事業を広げていった。植民地時代には、また、イスラーム

系商業網の拡大がみられた。古くからコーラとかアフリカ産の布、家畜、塩などの内陸部で生産され消費される商品を取り扱うイスラーム系商人がいた。西アフリカや西・中央アフリカでは、ジュラやハウサの商人の台頭は都市の成長にうながされ、それはまたイスラーム系（またはキリスト系）ヨルバ人の商業集団の新たな台頭とも関連していたのである⁶⁾。

鉱業＝プランテーション型輸出経済

これに対して、南部、中央、東アフリカでは、ヨーロッパ人移民は土地と資源と労働を直接支配しようとした。したがって、20世紀の経済発展のパターンは、西アフリカと著しく異なった。アフリカ人農民は、新たな技術と労働組織を身につけて競争するか、またはヨーロッパ人の農場、鉱山、工場で示される雇用条件に従属するかどちらかであった。

19世紀後半、南部アフリカは、ケープ植民地のダイヤモンド、トランスバールの金、南ローデシアの金、北ローデシアとカタンガの銅など、鉱物資源の供給地に変身した。鉱山の開発には、一群の国際企業がかかわった。1870年代以降、キンバリーのダイヤモンド鉱業は、大規模な資本主義経営となる。これを支配したのは、セシル・ローズのデビアス鉱山会社であった。また、1880年代後半、トランスバールのウイトウォーターズランド（通称ランド）で金鉱が発見され、ダイヤモンド鉱業の資本が導入された。1920年代、アーネスト・オッペンハイマーのアングロ・アメリカン社が独占を樹立し、同社は、後にデビアス社を引き継いでダイヤモンド鉱業も支配した。

北方のローデシアでは、セシル・ローズはイギリス南アフリカ会社を設立し、開発に乗り出す。1890年代には、後のベルギー領コンゴのカタンガ銅山がすでに知られるようになり、1912年にユニオン・ミニエール・デュ・オー・カタンガ社が生産を開始した。また、北ローデシアの銅は、アングロ・アメリカン社とアメリカン・ローデシア・セレクション・トラスト社によって開発された。

ところで、多額の投資を要するにもかかわらず収益の少ない鉱業では、利益をあげるために安価な労働力が必要であった。鉱山労働としては、とくにアフリカ人の安価な不熟練労働が大量に利用された。南アフリカのランド金鉱では、

アングロ・ボーア戦争の時に中国人が導入されたこともあったが、多くのアフリカ人労働者はモザンビークからつれてこられた。彼らは、政府あるいは鉱山会議所の労働者調達機関を通じて集められ、過酷な労働条件のもとで作業に従事した。

両大戦間期の東・南部アフリカの植民地経済には、非常に不均等な状況が現れた。南アフリカの工業化は進展し、南ローデシアとケニアでは第二次産業が出現する。北ローデシア、タンガニカ、ウガンダでは一次産品の単一栽培が行われた。こうした地域に労働力を輸出したのが、ベチュアナランド（現ボツワナ）、バストランド（現レソト）、モザンビーク、ニヤサランド（現マラウイ）、ルワンダ・ウルンディ（現ルワンダ、ブルンジ）であった。

このような地域間の相違が生まれ、西アフリカとの顕著な違いを生み出したのは、土地を求めるヨーロッパ人移民とアフリカ人の競争であった。この競争のなかで、アフリカ人農民はプロレタリアートになるものと企業家的資質を発揮して土地所有者に台頭していく農民に分解した。一方、ヨーロッパ人農民は、商業階級や鉱業階級とならんで、本国および植民地の政府を動かし、工業化のプロセスに影響を及ぼしていったのである。

南部アフリカにおける国家の形成史は、ヨーロッパ人による土地の略奪と分配の歴史でもあった。植民地政府は、生産要素の分配を操作する上でヨーロッパ人農民に利用されたのである。土地については、ヨーロッパ人には有利に分配され、アフリカ人には「リザーブ」（原住民指定地）として劣等地があてられた。農業あるいは鉱業に必要とされる労働は、一方で、アフリカ人が自給的農業を営めないようにしながら、他方で、現金収入を必要とする税金を課すことで力づくで獲得されたのである。南アフリカでは、アフリカ人農民は1913年の原住民土地法などで没落させられた。南ローデシアでも同様の土地配分法（1930年）のためにアフリカ人農民は締め出された。ケニアや北ローデシアでも同様に、アフリカ人農民に不利な土地配分が行われている。

南部アフリカ植民地の「リザーブ」では、農民は結局現金収入を稼ぐために出稼ぎ労働に依存する。そうになると成人男性の労働が奪われる。低賃金からの蓄えは、富と婚資のための牛の購入に利用される。土地が不足しているにもか

かわらず、家畜が増えると、家畜が痩せて、肉も酪農品も商品的価値が下がる。「リザーブ」内の土地の分配は、既存の社会構造を維持しようとする伝統的首長に支配され、彼らは植民地政府と結託して権威を誇示し、見返りとして賃金労働を供出させる。これでは、「リザーブ」の農業は悪循環に陥る一方であった。

アフリカ人農民の中には、非農場雇用での蓄積機会を利用して資本家的農業階級に上昇したものもいた。南ローデシアでは、「リザーブ」の中で「進歩的」農業が奨励されたが、そのねらいは、新農法の伝授と「原住民購入地」でのアフリカ人土地保有農民の再生であった。ケニアでは、アフリカ人は、農業と非農業の機会をとらえて上昇した。ヨーロッパ人の労働需要は中央（キクユ）と西（ニャンザ）に影響した。野心をもち、能力と教育のあるアフリカ人はヨーロッパ人の民間企業で働き、地方政府で有力な地位を得た。この中から、大規模な耕地と道具を入手するもの、小土地で食料を生産し低賃金労働者を雇うものが現れたりしたのである。

ケニアでは、イギリスの植民地支配の下で工業化は進まなかった。輸出品加工業への投資がわずかに見られただけである。1920年代には、移民は輸入代替工業の促進を求め、政府を動かして関税を設けさせた。世界恐慌以降のケニアにおける軽工業の資本は、本国の製造業者からもたらされた。南ローデシアでは、責任政府樹立後、アフリカ人の工業製品市場をめざした製造業が次第に発展した。ただ、南ローデシア政府が積極的に工業化をはかったのは、1930年代である。

南アフリカでは、絶望的な人種隔離政策のもとで工業化が進む。連邦形成後、ボタヤスマッツの政府は保護主義を避けたが、1924年にアフリカーナ連立政権が成立してから、保護主義的工業化政策がとられ、準国営の鉄鋼公社の設立で国家資本主義に向かう。国家主義と人種差別は南アフリカの工業化に決定的な役割を演じた。アフリカーナ政府は、国内工業化を支持し、白人の労働者と農民に特権的地位を与え、新しい事業として輸入代替化ばかりでなく耐久消費財市場を準備した。1900年と1965年の間にアフリカ人労働者の実質賃金はまったく上昇していない。この間、アフリカ人職人たちの製品は、輸入品の流入のた

めに市場から排除された。職人たちは輸入された中間品の加工にまわったり、あるいは都市や農村のインフォーマル・セクターに入り、ヨーロッパの輸入品（自動車・トラック、自転車、農具）のメンテナンスや輸入品のスクラップから商品を製造する仕事に居場所を見つけたのである⁷⁾。

第4節 戦後アフリカの植民地「開発」

第二次世界大戦は、アフリカ産の植物油、金属および工業用ダイヤモンドなど軍事戦略上の重要な物資に対する需要の増大をもたらした。また、アフリカで産出される商品が、連合国に流入して枢軸国には流出しないようにするために、イギリス政府は植民地商品の独占的買付国となり、植民地においても輸出独占権をもつ組織が現れた。1942年の西アフリカ生産物統制局は、農民が栽培したすべての農産物を扱った。この生産物統制局は、価格の安定化と不況期の価格支持策用の基金の蓄積を目的としていたが、本国の通貨準備をささえる強制課税としての色合いが濃いものであった。貿易の中断とアフリカへの輸入減少のために価格が上昇し、輸入代替工業が発達したところもあった。小規模な食品加工業、石鹸、織物、家具、家庭用品、日用雑貨品の製造が都市部でおこっている。

戦後、アメリカが経済面で絶対優位を確立し、世界経済の中心になった。戦争中に発展した技術と生産力を背景にして、1948年ごろには、世界の工業生産の2分の1、輸出の3分の1、金保有の70%、海外投資の4分の3を独占した。戦後の世界経済は、国際通貨基金（IMF）と関税と貿易に関する一般協定（GATT）に支えられて運営されていくことになった。前者は、金＝ドル本位通貨制度であり、後者は無差別・無制限の自由貿易を意味した。アメリカは戦債・賠償の抑制と敗戦国の民主化・復興援助を実施していったが、冷戦体制への突入とともに同盟国の復興を積極的に援助していく。こうした戦後のアメリカによる世界経済の支配は、ヨーロッパ諸国にとっては「悪夢」であった。そこで、ヨーロッパの統合と植民地の開発によって西ヨーロッパをアメリカとソ

連に匹敵するものにしようとした。これは、ヨーロッパとアフリカの統合を強化する原因となる⁸⁾。

西側諸国の再軍備や実質所得と消費需要の増加のために、アフリカ産の商品に対する需要は増大し、価格も上昇した。これは、1950年代末までアフリカの一次産品の交易条件を有利にした。この時期には、産出量の増加は商品ごとに、また地域ごとに異なっていたが、増加していた。西アフリカでは落花生、西、西－中央、東アフリカではコーヒー、綿花の生産が顕著であった。全体としてみれば、鉱物生産の増加のほうが輸出農産物よりも大きかった。(表3-2)

それでは、アフリカからの輸出ブームの背景には、どのような動きがあったのだろうか。ヨーロッパ諸国のアフリカ植民地開発は、ドル地域からの輸入の節約および原料・食料の供給源と製品市場の獲得を目的としていた。そこで植

表3-2 主要商品の地域別生産量 (1947年・1957年)

(単位：他に表示がなければトン)									
	西アフリカ		西-中央アフリカ		東アフリカ		南アフリカ		
	1947年	1957年	1947年	1957年	1947年	1957年	1947年	1957年	
落花生	1,410	2,844	574	177	192	182	76	138	
パーム核	666*	631	148*	238	—	—	—	—	
カカオ	356	442	—	8	—	—	—	—	
コーヒー	55	133	81	149	60	160	—	—	
綿花	13	56	67	91	83	155	24	39	
砂糖	—	—	59	84	75	131	545	1,035	
タバコ	—	—	—	—	—	—	72	118	
茶	—	—	0.1	2	8	17	8	16	
サイザル麻	—	—	21*	46	165*	406	18	31	
銅	—	—	150	244	—	—	230	497	
鉄鋼石	70	2,180	—	—	—	—	1,118	1,390	
マンガン	311	305	5	194	—	—	121	310	
ボーキサイト (原鉱石)	131	540	—	—	—	—	—	—	
ダイヤモンド (1000カラット)	1,520	4,094	6,380	16,620	92	391	1,421	3,576	
クロム	—	7	—	—	—	—	246	610	
スズ	9,383	9,766	12,610	14,510	250	55	786	2,133	

注) *印は1950年。

(出所) マンロー『アフリカ経済史 1800-1960』204ページ。

民地政府は、本国の援助、世界銀行からの融資および現地の歳入にもとづいてさまざまな開発計画をたてる。イギリスでは、植民地開発福祉法（1945年）が制定され、フランスでは社会経済開発投資基金（1946年）が設立された。また、1945年から50年代初期には、イギリスの植民地全体にわたってマーケティング・ボードが設置されている。これによって特定商品の輸出と国内取引が独占され、それにともなう補助的サービスが行われることで、価格の安定化が計られた。農民所得の一部を源泉徴収することでマーケティング・ボードに蓄積された資金は、準備金としてロンドンの銀行に預託され、ポンド平価の維持に役立ったのである。

植民地開発計画の資金は、社会資本、社会サービスおよび農業その他の生産に支出された。社会サービスの資金は、教育、衛生および都市住宅に使用され、港湾の改良、鉄道と道路の建設、水力発電開発など社会資本の増強にあてられた。

この時期には、アフリカ人農民の商業的農業としてコーヒー（エチオピア、アンゴラ、コートジボワール、ケニア、ウガンダ）、落花生（フランス領西アフリカや北ナイジェリア）、茶とサイザル麻（ケニアとタンガニカ）、タバコ（南ローデシア）など、輸出向け農産物の栽培が発展した。サハラ以南アフリカの各地域において成長を遂げてきた少数のアフリカ人農民は、農村のエリートとか小ブルジョアとか呼ばれたが、こうした農民の台頭は、アフリカ人社会の階層分化過程の一部をなしていた⁹⁾。

アフリカ人農業の商業化には、植民地政府による「伝統的」社会制度の変革がともなった。ベルギー領コンゴでは、1958年に、農業近代化のためにアフリカ人約20万所帯が強制移住させられている。また、南ローデシアとケニアでは、アフリカ人農村社会を法の力で分解するとともに、アフリカ人「リザーブ」における農業の条件を変更しようとした。すなわち、1951年の南ローデシアの土地耕作法と1954年のケニアにおけるスウィナートン計画は、アフリカ人農民の政治的危険性を緩和し、中小規模の商業的農業を営むアフリカ人農民を創り出すことをねらいとしていたのである。

一方、南アフリカでは、羊毛、砂糖、果物などの内外の需要に応じることが

できるヨーロッパ人農業と、生活の最低限度さえも充たすことができず、大多数の人々を出稼ぎ労働者として排出せざるをえないアフリカ人農業は、著しい対照をみせていた。1955年、アフリカ人「ホームランド」を調査したトムリンソン委員会は、アフリカ人の農業単位を再編成し、土地を失った人々を雇用するために公共施設や製造工業を「ホームランド」に建設することを勧告した。しかし、南アフリカ政府は、「アパルトヘイト」、すなわち「人種の分離発展」という立場から白人地域に「隣接地工業」を建設しただけであった。

それでは、鉱業や製造業については、この時期にどのような変化がみられたであろうか。鉱業では、リベリア鉱業会社（ボーミ・ヒルの鉄鉱石）、フライア会社（ギニアのボーキサイト）、シェル・ブリティッシュ石油会社（ニジェール川デルタの石油）が登場する。南ローデシアでは、金にかわってアスベスト、クローム、ニッケルなどの鉱物の輸出と国内向けの石炭と鉄鉱石の開発が進んだ。南アフリカでは、オレンジ自由州で金鉱の開発がアングロ・アメリカン社によって行われ、金の選鉱くずからウラニウムの抽出も行われるようになった。それ以外では、アンチモン、プラチナ、マンガンなどの産出が増加している。

製造工業は、南アフリカと南ローデシア以外ではあまり発展していない。見るべきものとしては、セネガルやナイジェリアの落花生粉碎業、ベルギー領コンゴと北ローデシアの銅の電気精錬、カメルーンのアルミ精錬くらいであった。それ以外では、織物、履き物、石鹼、タバコ、家具、家庭用台所用品、セメントなどの中間財のような輸入代替品の生産が行われた。その中心としては、ダカール、アビジャン、ナイロビ、モンバサなどの都市をあげることができる。ただし、南ローデシアでは鉄鋼業が、南アフリカでは、鉄鋼公社による鉄鋼生産と産業開発公社による石油化学製品、繊維、リン酸肥料などのセクターが工業化の推進役となった¹⁰⁾。

付論 1 大西洋奴隷貿易と アフリカにおける奴隷制

自らの将来を形成する事業にとりくんでいるアフリカ諸国は、今こそ、自らの過去の意味について明確な思想を持ち、それを克服していく必要がある¹⁾。ところが、「アフリカの過去」を問う時、「植民地化とその影響」あるいは「植民地支配からの離脱」という問題視角は、「アフリカ史における連続性」を見失わせてはいないであろうか。そのような視点からは、たとえば、二つの移行過程（前植民地時代から植民地時代へ、植民地時代から脱植民地時代へ）において、前植民地時代の制度ないし構造が、いったいどのようなかかわりをもち、また、どのような役割と位置を与えられてきたのか、という問題にはたして答えられるのであろうか²⁾。

以上のような点を意識させられる問題の一つとして、「アフリカにおける奴隷制とその遺制」をあげることができる。第1に、奴隷制は、世界史全体にみられた現象であり、アフリカは奴隷の供給源として、また広く奴隷制の展開された地域として、世界史に関わってきた。第2に、かつて奴隷制は大西洋両岸に広く展開され、アフリカ人は南北アメリカとアフリカの両大陸で奴隷制を経験した。第3に、奴隷制の消滅は、世界史上ごく最近のことに属する³⁾。

ところが、アフリカ史における、奴隷制とその遺制は、ヨーロッパ列国による植民地経営やアフリカの政治的独立という「近代化」の過程で、あたかも自然消滅したかのごとく、触れられることは少ない。しかし、これは、アフリカ経済史では重要な研究課題である。この付論では、アフリカの奴隷制の歴史をすべてあとづけようなどと考えているのではない。さしあたりアフリカの奴隷

制に特有の展開がみられ、数多くの研究の集中している17世紀と18世紀の「大西洋奴隷貿易」の時代をとりあげ、アフリカにおける奴隷制の史的展開を研究する意義を考えてみたいのである。

大西洋奴隷貿易の時代に関しても、多様なアプローチの仕方をあげることができる。一つの有力なアプローチの仕方は、世界資本主義の形成過程という立場からの研究である⁴⁾。この時期には、形成期にあった世界資本主義の中心部における工業発展に不可欠な一次産品の獲得という課題を解決する過程で、一次産品生産に必要な周辺部労働力に対する需要が生まれた。そのために、アフリカは、世界資本主義に直接組みこまれた一次産品輸出部門の吸収する周辺部労働力ないし周辺部労働市場の労働力供給源として位置づけられたのである。しかも、それは、奴隷貿易（完全移住）という形態においてであった⁵⁾。

それでは、世界資本主義の周辺部労働市場の背後、すなわち周辺部労働力供給源で、いったい何が生じたのであろうか。本付論で考察を加えたい最も重要な問題は、世界資本主義にとってアフリカ世界は何であったのか、とうことではなく、逆に、アフリカにとって世界資本主義のインパクトはいかなる意味を持ったのか、という点である。以下では、まず、奴隷貿易の実態について概観し、次いで、奴隷供給のメカニズムについて考察した後、アフリカの奴隷制の変化について検討することで、世界資本主義に対するアフリカのレスポンスの近代史上における歴史的意味について考えることにする⁶⁾。

第1節 大西洋奴隷貿易 1600—1800年

大西洋奴隷貿易については、奴隷貿易のアフリカ社会へのインパクト、大西洋経済システムの成立、および南北アメリカ移民社会（奴隷制社会）の形成など、種々の立場から数多くの著作が公けにされてきた⁷⁾。この節では、1800年までの奴隷貿易の実態について概観するとともに、後の議論との関係で、いくつかの問題点を指摘しておきたい。

まず、17世紀と18世紀におけるアフリカからの奴隷輸出の量的変化について

みておこう。表付-1から知られるように、17世紀には、286万8,000人、18世紀には、743万3,000人の奴隷が輸出されている。輸出された地域は、イスラーム圏に属する紅海地方、サハラ以北のアフリカ、東アフリカ、それに大西洋岸の諸地域であった。そのうち、大西洋岸への奴隷輸出は、16世紀には、32万5,000人（27.7%）、17世紀には、186万8,000人（65.1%）、18世紀には、613万3,000人（82.5%）というように量的にも、全体に占める比率でも、大幅に増大している⁸⁾。

次に、これらの奴隷は、どのような地域に輸入されたのであろうか。表付-2からわかるように、南北アメリカ大陸の奴隷制プランテーションの発展、言いかえれば、世界資本主義の周辺部労働市場の発展を背景として、奴隷は、ブラジルをはじめ、ジャマイカなどの英領カリブ海諸島やサン・ドマングなどの仏領カリブ海諸島に輸出された。表付-1および表付-3を参考にすれば、大西洋を渡った年当りの奴隷数は、17世紀の第3四半期には1万8,000人、第4四半期には、3万人、18世紀全体では、6万1,000人に達していることがわかる⁹⁾。

ところで、これらの奴隷は、アフリカ大陸のどのような地域から輸出されたのであろうか。アフリカから大西洋地域へ輸出された奴隷の出身地は、表付-2に見られるように、西－中央アフリカと西アフリカ海岸地帯に大別できる。最も重要な供給地は、図付-1から、カビンダやロアンゴからアンゴラにいたる西－中央アフリカである。大西洋奴隷貿易において、この地域の奴隷は、1600

表付-1 アフリカからの奴隷輸出、1500～1800年

輸出地域	1500-1600	%	1600-1700	%	1700-1800	%	合 計	%
紅 海	200,000	17.0	200,000	7.0	200,000	2.7	600,000	5.2
サハラ砂漠	550,000	46.8	700,000	24.4	700,000	9.4	1,950,000	17.0
東アフリカ	100,000	8.5	100,000	3.5	400,000	5.4	600,000	5.2
大西洋岸	325,000	27.7	1,868,000	65.1	6,133,000	82.5	8,326,000	72.6
合 計	1,175,000	100.0	2,868,000	100.0	7,433,000	100.0	11,476,000	100.0

（出所）P.E. Lovejoy, *Transformations in Slavery*, 1983, p.45.

表付-2 地域別の奴隷輸入、1601～1810年（単位1,000人）

地域および国	1601～1700	1701～1810	合 計
英領北アメリカ	—	348.0	348.0
スペイン領アメリカ	292.5	578.6	871.1
英領カリブ海	263.7	1,401.3	1,665.0
ジャマイカ	85.1	662.4	747.5
バルバドス	134.5	252.5	387.0
リワード諸島	44.1	301.9	346.0
セント・ヴィンセント			
セント・ルシア	—	70.1	70.1
トバコ、ドミニカ			
トリニダード	—	22.4	22.4
グレナダ	—	67.0	67.0
その他	—	25.0	25.0
仏領カリブ海	155.8	1,348.4	1,504.2
サン・ドマング	74.6	789.7	864.3
マルティニーク	66.5	258.3	324.8
グアドループ	12.7	237.1	249.8
ルイジアナ	—	28.3	28.3
仏領ギアナ	2.0	35.0	37.0
オランダ領カリブ海	40.0	460.0	500.0
デンマーク領カリブ海	4.0	24.0	28.0
ブラジル	560.0	1,891.4	2,501.4
旧世界	25.1	—	25.1
計	1,341.1	6,051.7	7,667.7

（出所）Philip D.Curtin, *The Atlantic Slave Trade: A Census*, Madison, 1966, p.268.

年と1800年の間に、250万人が輸出され、全奴隷輸出の4分の1を占めた。しかも、西－中央アフリカは、18世紀の最盛期には、最大の奴隷輸出地域となり、205万7,700人の奴隷が輸出され、全体の40%を占めたのである。

次に重要なのは、西アフリカ海岸地帯である。この地域には、図付-2に示されているように、セネガンビア、シェラレオネ、ゴールドコースト、ベニン湾、ピアフラ湾が含まれている。このうち、最も重要なのは、表付-4に示したように、ベニン湾（奴隷海岸）である。ベニン湾からの奴隷輸出は、17世紀後半から増加し、18世紀全体では127万8,600人となり、大西洋奴隷貿易全体の23%を占めた。ベニン湾の奴隷貿易の発展は、西方のゴールドコーストへも影響し、1700年代の初頭より1800年にいたるまで多くの奴隷が輸出された。その数は、

18世紀全般で、67万7,400人に達している。また、東のビアフラ湾でも、ニジェール川デルタの諸都市が奴隷輸出の増大を経験した。とりわけ、1740年代か

表付-3 大西洋奴隷貿易、1601～1700年

	輸 入 (南北アメリカ)	輸 出			
		輸送中 の推定 損失率	15% ^①	20% ^②	25% ^③
1601-25	261,800	308,000	327,300	349,100	13,100
1626-50	242,600	285,400	303,300	323,500	12,100
1651-75	371,200	436,700	464,000	494,900	18,600
1676-1700	618,900	728,100	773,600	825,200	30,900
合 計	1,494,500	1,758,200	1,868,200	1,992,700	

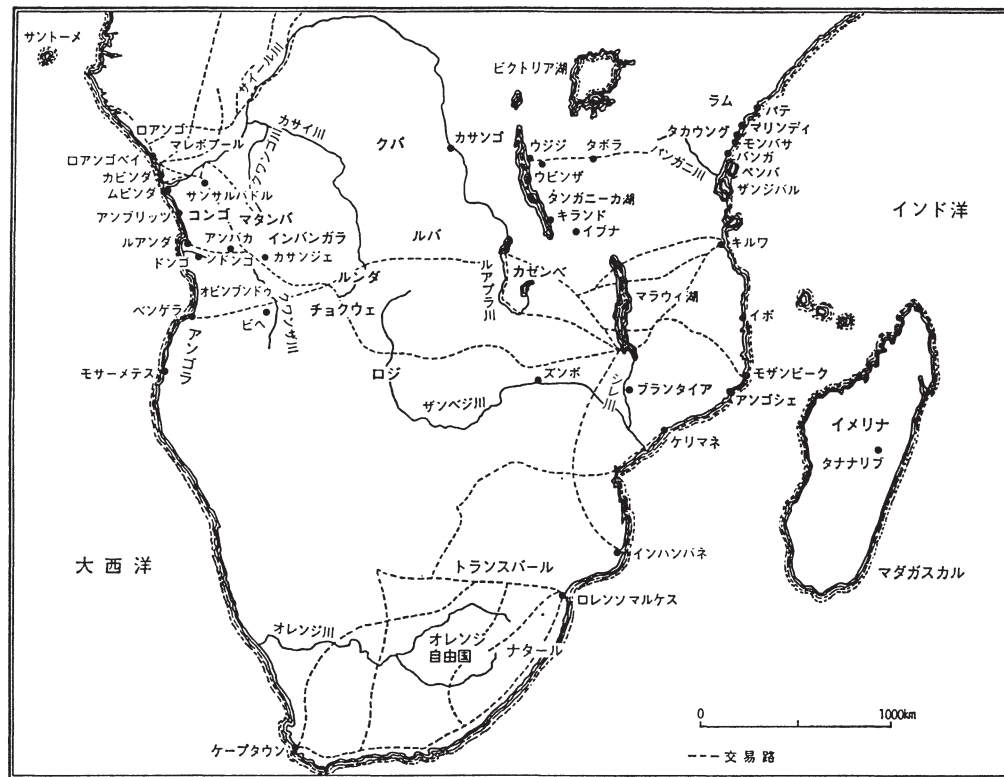
(出所) P.E. Lovejoy, *Transformations in Slavery*, p.47. P.D. Curtin, *The Atlantic Slave Trade: A Census*, 1969, p.119. E.Vila Vilar, *Hispano america y el comercio de esclavos: los Asientos Portugueses*, seville, 1977, pp.206-9. R.Fogel & S.L. Engerman, *Time on the Cross: Evidence and Methods*, Boston, 1974, p.30.

表付-4 地域別の大西洋奴隷貿易、1701～1800年（単位1,000人）

地域	年 (オランダ、イギリス、フランス、ポルトガル)										合計
	1701-10	1711-20	1721-30	1731-40	1741-50	1751-60	1761-70	1771-80	1781-90	1791-1800	
セネガンビア	18.4	30.9	22.5	26.2	25.0	22.5	14.4	12.4	22.1	7.0	201.4
シエラレオネ	17.4	20.9	22.5	33.3	49.4	45.2	108.1	82.2	47.2	58.0	483.9
ゴールドコースト	25.0	46.6	72.7	85.6	91.4	66.3	63.4	56.0	93.7	76.7	677.4
ベニン湾	161.3	169.3	160.3	154.8	109.9	98.7	102.7	90.7	159.8	71.1	1,278.6
ビアフラ湾	10.0	10.0	45.1	45.1	71.3	100.7	126.3	127.3	133.8	185.4	814.4
西～中央アフリカ	80.1	72.0	15.5	177.3	189.2	195.6	220.2	211.4	431.1	365.3	2,057.7
合 計	312.2	349.4	398.0	522.3	536.2	529.0	635.1	580.0	887.7	763.5	5,513.4

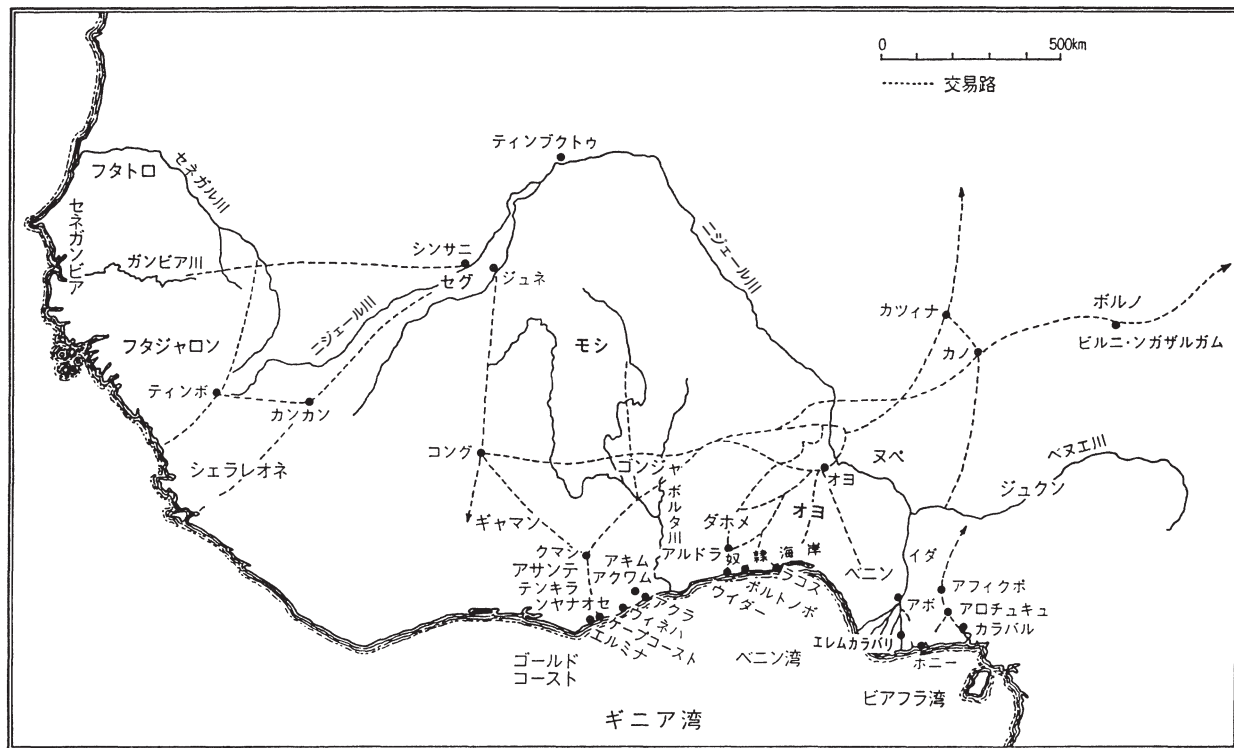
(出所) P.E. Lovejoy, *Transformations in Slavery*, p.50. P.D. Curtin, “Measuring the Atlantic slave trade” in S.L. Engerman & E.D. Genovese eds., *Race and Slavery in the Western Hemisphere: Quantitative Studies*, Princeton, 1975, p.112. Idem., “Measuring the Atlantic Slave Trade once again”, *Journal of African History*, Vol. 17. No.4. pp.595-605.

図付-1 18世紀の中央アフリカ主要交易路と商業の中心地



(出所) P. E. Lovejoy, *Transformations in slavery*, p. 94.

図付-2 17・18世紀における西アフリカの奴隷交易路



(出所) P. E. Lovejoy, *Transformations in slavery*, p. 96.

表付-5 年令別・性別の交易奴隷人口の推計、1600～1800年（単位100万人）

年令・性	輸 出	残 留	合 計
青年女性（14-30才）	2.40	2.08	4.48
青年男性（14-30才）	4.48	0	4.48
児童（14才以下）	1.12	4.26	5.38
成人（30才以上）	0	3.58	3.58
合 計	8.00	9.92	17.92

（出所）P.E. Lovejoy, *Transformations in Slavery*, p.64. P.Manning, “The enslavement of Africans:a demographic model”, *Canadian Journal of African Studies*, Vol.15. No.3, 1981, pp.499-526. J.Thornton, “The slave trade in the eighteenth century Angola”, *Canadian Journal of African Studies*, Vol.14. No.1. 1980. pp.417-27.

ら1840年代までに輸出された奴隷は、81万4,400人に達している¹⁰⁾。

奴隷輸出の数字は、アフリカにおける奴隷制の規模をはかる指標となる。1600年と1800年の間に、約800万人の奴隷が大西洋を渡ったとすれば、それよりはるかに多くの奴隷がアフリカにとどまり、アフリカ社会の中に編入されていたと考えられる。表付-5に示したように、マニングの計算によると、奴隷化された人々のうち、44.6%が輸出され、55.4%がアフリカに残留したことになる。したがって、輸出されたかもしれない800万人と同数かそれ以上の数の奴隷がアフリカにいたことになる。輸出された奴隷は、成人男性と成人女性であった。奴隷輸出には内陸諸地域の荒廃という犠牲がともなった。奴隷人口の増加は、男性の輸出、若年者と女性の社会への編入という傾向を強め、奴隷制社会に重大な影響を与えたと予想される¹¹⁾。

第2節 奴隷供給のメカニズム

17世紀末から18世紀全般にわたる奴隷輸出の増大は、奴隷供給メカニズムの成立を前提とした。それは、アフリカ社会における奴隷化の進展と奴隷を含む多様な商品の交易網の発展に基づいていた。それでは、奴隷化と交易網の発展

はどのような歴史的展開を示したのであろうか。

16世紀には、ソンガイやボルヌなどの広大な帝国が繁栄していたが、1600年と1800年の間の時期は、群生するアフリカ人国家の対立と抗争の時代に入っていた。この政治的分裂は、奴隷や金などヨーロッパ人による商品需要が多い大西洋岸で広くみられた¹²⁾。したがって、この時期には周辺部労働市場の発展を背景として奴隷価格の高騰¹³⁾とアフリカ内部における交易網の発展がみられたのである。このような経済的要因は、盛衰をくりかえすアフリカ人国家において、軍事組織の革新、新しい食糧の導入および商業組織の支配と結びつき、奴隷がアフリカ社会の自立と存続のための要因から商品として売買されることを合法的とする支配者の態度の変化とも結合したのである¹⁴⁾。以下では、地域別にその展開を検討しよう。

第1は、西－中央アフリカである。ヨーロッパ人に販売する奴隷の主たる源泉は、西－中央アフリカ、とくにコンゴ南部のムブンドゥ地方とザイル川付近のマレボプールであった。奴隷輸出は、1500年と1800年の間に、320万人に達した。それには、どのような事情が考えられるであろうか。1576年、ルアンダにポルトガルの植民地が建設され、クワンザ川とその内陸部が通商地帯となった。初期には、コンゴ王国の周辺諸国、ヴィリヤムブンドゥの国家が奴隷貿易に関与していたが、17世紀はじめ、ポルトガルは、アンゴラ海岸の交易を支配するにいたって、17世紀後半のコンゴ王国の崩壊という事情も重なり、内陸への植民地支配の拡大と奴隷の略奪を展開していった。この地域は、強大なインバンガラの居住地であった。インバンガラはポルトガル人との間で、輸入品と捕えられた男女の奴隷を交易するようになり、また、インバンガラの一部にはポルトガル軍の傭兵となるものもいたのである。

次に、内陸部のカサンジェやマタンバの諸国家では、奴隷制はアフリカ人社会の政治経済上の基礎であった。この時期には、奴隷が定期的にポルトガル人に売られるようになっていた。奴隷化された者は、血縁集団にとって異端者であったり、組織的に略奪されたり購入されたものであった。カサンジェでは、国家の支配者が、商品の交易を支配するとともに、周辺社会に貢物のかわりに奴隷の拠出を強制した場合もみられた。

さらに、17世紀末になると、ザンベジ川の最も上流部にも影響がでてきた。すなわち、そこでは、当時、ルバ、ルンダ、カゼンベ、ロジなどが国家形成のために戦闘をくりかえしており、数多くの奴隷が生み出されたからである。とくに、ヨーロッパ人との取引においては、ルンダが有利な地位を占め、1820年ごろまで、カサンジェ市場は重要な奴隷獲得地となった。一方、1650年代にオランダは、ムバンサソニヨからサンサルバドルを経てンゴンゴムバタと交易し、ロアンゴベイのヴィリは、コンゴを介してゴタンバと交易していた。1670年代以降、オランダ、フランス、イギリスにとって、北の海岸が主な奴隷市場となった。たとえば、ロアンゴベイ、マレンバ、カピンダなどの港では、これらの港を支配している王の代理商を介してヨーロッパ商人とヴィリ商人との取引が行われた。王の支配下にある奴隷商人は、マレボブール市場を支配するティオ商人と奴隷の取引を行うが、ここは、ザイール川の商人とヴィリ商人に奴隷を売るマタンバやルンダ出身の商人の出会い場所でもあった。また、奥地では、ルンダ、ルバ、カゼンベが奴隷供給源となり、奴隷、塩、織物、銅がインパンガラ市の市へ運ばれ、ルアンダからヨーロッパへ輸出された。内陸部のルンダの交易の中心はムスンバで、この地方の王も奴隷貿易を支配していたと言われる¹⁵⁾。

これに次ぐのは、西アフリカ海岸地帯である。奴隷海岸のアカン、アジェ、ヨルバなどが広く居住している地域では、戦闘のために奴隷が生まれた。まず、17世紀中葉、サバンナの国で強力な騎兵隊を有するオヨの権勢が拡大した結果、周辺のヨルバの略奪が行われた。18世紀の初めには、オヨは、奴隷海岸の内陸部をも支配し、18世紀中葉になると、アジャヤヨルバが奴隷として売られるようになったのである。1730年以降、台頭してきたダホメが、ヨーロッパ人とオヨとの間の交易に介入しはじめ、両国で戦闘が行われた。この結果、多数の奴隷が生まれ、17世紀から18世紀前半には、奴隷輸出は主として海岸の後背地域から行われるようになる。1690年と1740年の間に輸出された奴隷の80～90%は、アジャヤ北方の奴隷で、他はヨルバであった。

ところが、18世紀半以降、奴隷の出身は、東ボルタ、ヌベ、ハウサ北方に変化していった¹⁶⁾。西アフリカ海岸地帯のうち、奴隷海岸とゴールドコースト東部の奴隷輸出国は、アクワム、フエダ、アラダ、ダホメおよびオヨであって、

奴隷貿易は、国家によって統制されていた。たとえば、1681年、アクワムがアクラを支配した後、アクラ商人は内陸への居住を拒否され、イギリスやオランダなどの交易拠点近辺の仲介商業に彼らの活動が限定された。同様に、フェダとアラダでも商人の活動が制限された。この結果、奴隷貿易港は、ダホメの侵入と台頭につれて、アラダの港であるオフラとジャキン、フェダの港であるウィダーから、東ではアパヤエペ、1736年には、バダグリ、1750年には、ポルトノボへ広がっていった。というのは、オヨとダホメがウィダー港で競争しており、オヨは、ウィダー港依存の交易ルートだけでなくダホメを迂回する交易ルートを開発したために、奴隷貿易の東方への移行が生じたからである。

ゴールドコーストの奴隷輸出は、アクワムやファンティの海岸から行われていたが、18世紀前半では、アナンボやコマルティンの砦がはげ口となった。アサンテは、アシン・マンソの町を支配し、ファンティは、それらの町とヨーロッパ人の城砦の間の交易を支配した。また、奴隷は、西方のグランド・バサムやグランド・ラフでも輸出されている。奴隷海岸の西方、ゴールドコーストでは、1700年代初頭より1800年に至るまで多くの奴隷が輸出されたが、奴隷輸出の増大は、奴隷海岸と同様に、集権国家の台頭と関係していた。ゴールドコーストでは、アクワムが奴隷貿易に関与していた。1677年から1681年にかけて、アクワムは、アクラへ侵入し、ウィダーまでその支配を広げた。1700年以降、アサンテが台頭し、アサンテ、アキューム、アクワムが有力な奴隷貿易の担い手となる。アサンテは、ゴンジャやギャマンへも侵入し、ファンティ海岸の支配を背景に奴隷貿易を行った。

東方のピアフラ湾では、ニジェール川デルタのアボ、ボニイ、エレムカラバリとクロスリバーが奴隷輸出の増大を経験した。この地域は、気候条件が悪いためにヨーロッパ人の活動は海岸部に限定され、軍事的介入も少なかった。人口稠密な森林地帯の政治構造には、通商上ないし宗教上のゆるやかな連合がみられ、分裂的な集権国家はなかった。たとえば、アロの繁栄は、ヨーロッパ人への奴隷販売に依存したことはまちがいないが、奴隷取引は、主として少数の商人により支配されていたようである。奴隷は、運搬人となったり、商人の土地を耕したりした。また、奴隷化は、小規模の略奪や誘拐によって生じたが、

宗教的宣託によるものもあった¹⁷⁾。

以上のように、17世紀および18世紀の西－中央アフリカと西アフリカ海岸の奴隷供給のメカニズムは、次の四形態をとっていたことがわかる。第1は、強大な集権国家の周辺に広がった地域の諸民族に対する戦闘と大規模な侵略によって奴隷を獲得する方法である。この場合、国家は拡大したが、そのために奴隷供給源は荒廃し、奴隷獲得の可能性が低下していった。第2は、いずれの国家も卓越した支配権を確立できず、奴隷化のフロンティアを拡大せずに近隣諸国家間の戦闘によって奴隷獲得が行われた場合である。第3は、誘拐や小規模な略奪などの「無法の拡大」によって人口稀薄地をつくらずに奴隷化が行われた場合である。第4は、宗教的宣託により罪人や異端者などが奴隷として供給される場合である。

奴隷貿易は、国家が支配した場合も、アフリカ人商人が国家の独占を突破して独自の奴隷市場を発展させた場合でも、独占的傾向が強く、政治と奴隷貿易は密接に結合されていた。たとえば、ゴールドコーストや奴隷海岸では、奴隷売買の規制色が濃く、ピアフラ湾でも、少数のアフリカ人商人の独占が生まれた。アクワム、フエダ、アラダ、ダホメ、オヨなどでは、オフラやジャキンなどの特定の港が発展したのも、国家が奴隷貿易を含む交易全般を管理しようとしたことと関係があったと言える。同様に、カサンジェやルンダでも、奴隷貿易が首長によって管理経営されていた。奴隷貿易に独占が生じる理由としては、国家間の戦争と侵略および貢納関係などからみて、国家自体が奴隷の供給者となっていたことがあげられる。また、王の保護下にある商人が奴隷売買を支配し、市場や港湾を支配するアフリカ人商人が国家の政治に関与していたのである。いずれにしても、交易と政治は、競争を妨げる方向に動いていたようである¹⁸⁾。

さて、世界資本主義に組みこまれた周辺部労働市場の発展は、当然、周辺部労働力供給源への需要が常に存在していたことを意味している。アフリカにおいては、商人やアフリカ人国家の支配者の個人的願望を充足し、政治と経済の支配に必要な手段に対する需要があった。とくに、当時のような政治的分裂状況の下では、支配者は、非市場的な専有・再分配メカニズムの頂点にたつもの

として、武器、火薬などの軍需品の購入資金を確保するために、多数のアフリカ人を奴隷化し、奴隷輸出でヨーロッパ産商品の需要を満たそうとしたのである。それが、「奴隷化の制度化」や「市場組織の形成」とあいまって、奴隷制を拡大したと言える。

それでは、アフリカの奴隷制はどのような変化を示したのであろうか。大西洋を渡った奴隷数およびその地域的差違は、アフリカにおける奴隷制の規模と各地域の奴隷制の広がりを示す証拠となる。西アフリカ海岸地帯だけでなく西－中央アフリカでも、奴隷の輸出数よりも多くの奴隷がアフリカ社会の中にとどまったと考えられる。また、輸出された奴隷は、若い男性がほとんどで、アフリカには女性と子供が残留することになった。アフリカにおける奴隷制の展開には、二つの面があったと予想される。第1に、奴隷化された女性、子供および年輩者の流入による奴隷数の増大を許容できるように、奴隷制に基づく強力な支配＝従属関係を含む社会が形成されていく面があった。その場合、権力者、官吏、富裕な商人、軍人が、戦闘手段、商業信用、生産手段を掌握し、奴隷制自体が、軍事、政治、生産に必要な奴隷を獲得する手段となる。第2に、奴隷制の展開が、多少血縁的社会構造を変化させるにしても、基本的には、社会分化ないし階級分化をほとんど生ぜしめない面もあった。その場合、年長者が、当該社会における労働、防衛、結婚、信用などの調整を行ったのである¹⁹⁾。

17世紀と18世紀のアフリカにおける奴隷制は、多様な展開を示した。まず、西アフリカ沿岸地帯とその内陸部では、奴隷制が、軍事、政治および生産に必要な奴隷獲得手段となった。アカンでは、大西洋奴隷貿易の発展に先んじて、金生産と農業などでは生産と奴隷制が結合されていた。対外貿易が発展するにつれて奴隷制生産が強化されたが、それは、周辺部労働市場のインパクトの結果生じたとは考えにくい。奴隷海岸やビアフラ湾の諸国家も、奴隷制を基礎にして交易と生産が結合されていた²⁰⁾。

次に、西－中央アフリカでは、奴隷は、元来、社会のマージナルな存在であり、農業や商業に使用されていた。社会は、貢納的な血縁関係を基本として成立し、その中で、奴隷は、社会システムが自立する上で必要な要素であって、別のシステムの一要素として排出されても影響の少ない限り売買されるにすぎ

なかったのである。ヨーロッパ商人の侵入によって、内陸部の有力諸民族が彼らと接触し、輸出むけに奴隷の獲得地域が広げられていった。ここでは、社会の生産部門からの人口の流出によって奴隷制生産の成立はさまたげられたが、アフリカ社会の奴隷制が、奴隷の輸出と供給を媒介したように思われる²¹⁾。

最後に、ヨーロッパ人の居住地でみられた南、北アメリカのプランテーションの奴隷制と類似した奴隷制の展開があげられる。ギニア沿岸、アンゴラ、ケープタウン、ザンベシアにおけるヨーロッパ人の入植地では、奴隷は、ヨーロッパ人によって所有された。そこで展開された奴隷制こそ、ヨーロッパ経済の動きと直接関係するものであった²²⁾。

ところで、世界資本主義のインパクトは、全くアフリカにとって独自の対応ができないほど圧倒的であったために、その結果として、アフリカは奴隷貿易という世界資本主義の運動に適合する形態で結合されざるをえないと想定されてきたように思われる。長期間にわたり持続的に大量の奴隷輸出を可能にするには、アフリカ社会が強靱な適応力を発揮し、その内部に何らかの奴隷供給メカニズムの形成が行われていなければならなかったはずである。問題は、むしろ、アフリカ世界独自の対応の結果として奴隷貿易が現象したという形で提示されねばならない。それと同時に、世界資本主義の発展は、必ずしも「文明化の恩恵」をもたらすのではなく、むしろそれとはあいられない原因を呼びまますことがあることを指摘しておきたい。

研究者は、特定の問題に焦点をあわせるために、意識的か無意識的か、時には大きな問題を欠落させがちである。植民地時代や脱植民地時代のアフリカにおける労働力ないし労働制度の発展についても、近代化の過程でなぜか、前植民地時代の労働組織は自動的に消滅するかのごとく考えられ検討されることはなかった²³⁾。

奴隷制の崩壊あるいは消滅が、どの程度、歴史上の重大な出発点となったかを分析するのはきわめて困難である。重要なことは、アフリカ史の過去に劇的な断絶があったかどうかを発見することではなく、アフリカの人々が、歴史の中でどのようにして現実の問題にこたえ、人間の創造力を発揮できる新しい秩序をつくろうとしてきたかどうかを知ることである。